



みどりの食料システム 戦略推進交付金 2025年度 取組事例集

令和7年12月

農林水産省



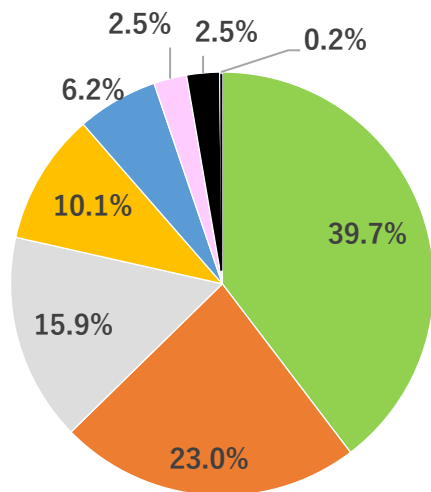
令和3年5月に策定した「みどりの食料システム戦略」の実現に向け措置された「みどりの食料システム戦略推進交付金」は、令和7年度で5年目を迎えました。

本事例集は、令和6年度補正予算及び令和7年度当初予算を中心に全国各地で実施された、資材・エネルギーの調達から農林水産物の生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けて取り組んだ事例を取りまとめたものです。

是非多くの生産者の方々をはじめ、関係者の皆様に各地の事例をご覧いただき、今後、環境負荷低減の取組を始めようとする地域の参考としてご活用いただければ幸いです。

みどりの食料システム戦略推進交付金の活用状況 (R7.12月現在)

取組メニュー別割合



※ 本事例集では、赤字のメニューの取組を紹介しています。

グリーンな栽培体系加速化事業

産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換を加速化するため、産地に適した技術を検証し、定着を図る取組を支援します。

有機農業拠点創出・拡大加速化事業

地域ぐるみの有機農業の取組を推進するため、みどりの食料システム法に基づく特定区域の設定等に向けて取り組む地域に対し、生産から消費まで一貫して有機農業を推進する取組の試行や体制づくり、産地と消費地が連携した消費拡大の取組等への支援により、有機農業の推進拠点となる地域（オーガニックビレッジ）を創出します。あわせて、有機農業の拡大を加速化するため、有機農業を広く県域で指導できる環境整備に向けた取組を支援します。

有機転換推進事業

新たに有機農業を開始する農業者に対して支援します。

みどりの事業活動を支える体制整備

みどりの食料システム法に基づき認定を受けた事業者が行う、資材の生産・販売や環境負荷低減の取組を通じて生産された農林水産物を用いた新商品の生産・販売、農林水産物の流通の合理化に必要な機械・施設の導入等を支援します。また、みどりの食料システム法に基づき特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けた農林漁業者等が行う環境負荷低減事業活動に必要な機械・施設の導入を支援します。

環境負荷低減定着サポート

都道府県域で環境負荷低減による先進的な産地構築を面的に推進するため、みどり認定農業者等による環境負荷低減の取組の拡大・定着に向けた技術指導・販路拡大等をトータルにサポートする体制を構築し、これまでに創出したモデル地区の取組を横展開します。

バイオマスの地産地消

地域のバイオマスを活用したエネルギー地産地消の実現に向けたバイオマスプラント等の調査、設計、施設整備を支援するとともに、バイオ液肥散布車等の導入やバイオ液肥の利用促進のための取組等を支援します。

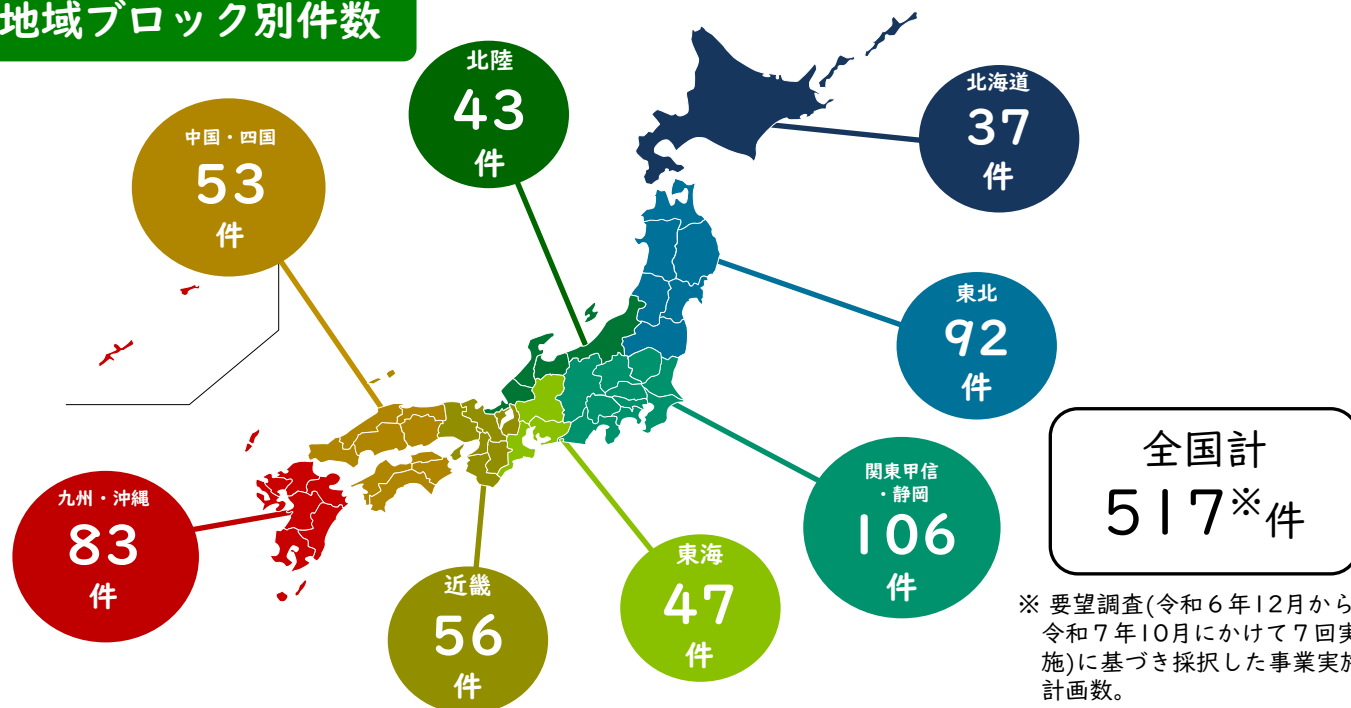
地域循環型エネルギーシステム構築

地域の再生可能エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステムの構築のための再生可能エネルギー利用のモデル的取組及び資源作物や未利用資源（稲わら、もみ殻、竹、廃菌床等）のエネルギー利用を促進する取組を支援します。

SDGs対応型施設園芸確立

地域資源・再生可能エネルギー等を活用した持続可能な施設園芸への転換を促進するため、SDGsに対応し、環境負荷低減と収益性向上を両立した重点支援モデルを確立するための栽培実証や産地内への普及の取組を支援します。

地域ブロック別件数



※ 要望調査(令和6年12月から令和7年10月にかけて7回実施)に基づき採択した事業実施計画数。

取組事例目次（地域別）

（計画段階の事例紹介であり、取組時点で内容を変更する場合があります。）

事業実施主体	地域	取組メニュー※	品目	番号
北海道				
滝川市GX技術検証コンソーシアム	北海道滝川市	グリサポ	水稻、大豆	1
旭川市、泉大津市有機農業連携推進協議会	北海道旭川市、 大阪府泉大津市	有機	水稻、トマト、 かぼちゃ、ハーブ	2
株式会社Jリード	北海道中川郡豊頃町	バイオマス	—	3
計根別農業協同組合	北海道標津郡中標津町	バイオマス	—	4
オホーツク湧別バイオガス株式会社	北海道湧別町	バイオマス	—	5
東北				
くろいし有機農業推進協議会	青森県黒石市	グリサポ	にんじん	6
一関地方有機農業推進協議会	岩手県一関市、平泉町	有機	水稻	7
久慈地方みどりの食料システム戦略推進協議会	岩手県久慈市、洋野町、 野田村、普代村	グリサポ	ピーマン（露地）	8
株式会社Re-EARTH	岩手県陸前高田市	バイオマス	—	9
宮城県農業振興課	宮城県加美町、大崎市	グリサポ	さつまいも	10
登米市	石巻市	有機	水稻	11
大湊村	宮城県登米市	有機	水稻	12
鶴岡市	秋田県大湊村	有機	水稻	13
高畠町有機農業産地づくり推進協議会	山形県鶴岡市	グリサポ	水稻	14
ASEDA	山形県高畠町	有機	水稻	15
喜多方市環境にやさしい農業推進協議会	福島県喜多方市	グリサポ	水稻、豆類（大豆）、 野菜（ミニトマト等）	16
関東甲信・静岡				
鉾田市農業振興協議会	茨城県鉾田市	グリサポ	さつまいも	17
栃木県	栃木県芳賀町	グリサポ	トマト	18
群馬県	群馬県高崎市木部地区	グリサポ	トマト（施設）	19
所沢市	埼玉県所沢市	有機	野菜（にんじん等）、茶	20
佐倉市地域農業再生協議会	千葉県佐倉市	有機	水稻、野菜	21
環境にやさしい秦野茶栽培技術検証協議会	神奈川県秦野市	グリサポ	茶	22
株式会社Jバイオフードリサイクル	神奈川県横浜市	バイオマス	—	23
北杜市	山梨県北杜市	有機	水稻、野菜（葉菜類等）	24
佐久市	長野県佐久市	有機	水稻、野菜、果樹	25
静岡市	静岡県静岡市	有機	米、野菜、茶	26
北陸				
新潟県鶏ふん利活用推進協議会	新潟県新潟市ほか	グリサポ	水稻	27
阿賀野市	新潟県阿賀野市	有機	水稻	28
富山県	富山県砺波市	グリサポ	チューリップ球根	29
富山市早生樹活用協議会	富山県富山市	エネシス	—	30
羽咋市	石川県羽咋市	有機	水稻	31
越前市有機農業産地づくり推進協議会	福井県越前市	有機	水稻	32

※取組メニュー凡例

グリサポ：グリーンな栽培体系への転換サポート
 有機：有機農業拠点創出・拡大加速化事業
 バイオマス：バイオマスの地産地消
 エネシス：地域循環型エネルギーシステム構築
 S D G s：SDGs対応型施設園芸確立

取組事例目次（地域別）

（計画段階の事例紹介であり、取組時点で内容を変更する場合があります。）

事業実施主体	地域	取組メニュー※	品目	番号
東海				
岐阜県	岐阜県池田町、東白川村、 郡上市八幡町、下呂市馬瀬	グリサポ	フランネルフラワー 水稲、野菜（トマト等）	33
飛騨市	岐阜県飛騨市	有機	豆類（大豆等）	34
株式会社岐阜バイオマスパワー	岐阜県瑞穂市	エネシス	—	35
自然応用科学株式会社	岐阜県山県市	エネシス	—	36
愛知県	愛知県豊橋市、常滑市 南知多町	グリサポ	キャベツ	37
大府市	愛知県大府市	有機	水稲、野菜（さつまいも等）	38
名張市	三重県名張市	有機	野菜（小松菜等）	39
近畿				
JAこうか露地野菜部会	滋賀県甲賀市・湖南市	グリサポ	たまねぎ、白ねぎ 水稲、野菜（とうもろこし、 にんじん等）	40
近江八幡市	滋賀県近江八幡市	有機	にんじん等）	41
京北水稲農業技術者協議会	京都府京都市	グリサポ	水稲	42
堺市環境保全型農業推進協議会	大阪府堺市	有機	水稲	43
三木市グリーンな栽培体系への転換協議会	兵庫県三木市	グリサポ	青ねぎ	44
丹波市有機の里づくり推進協議会	兵庫県丹波市	有機	水稲、野菜（にんじん等）等	45
天理市かよの柿エコ栽培協議会	奈良県天理市	グリサポ	柿	46
中国・四国				
日南町農業再生協議会	鳥取県日南町	グリサポ	にんじん・キャベツ（露地）、 水稲、トマト（施設）	47
江津市	島根県江津市	有機	水稲、野菜（葉菜類等）、 その他（桑等）	48
和気町有機農業産地づくり推進協議会	岡山県和気町	有機	水稲	49
安芸高田市グリーンな栽培体系への転換協議会	広島県安芸高田市	グリサポ	青ねぎ	50
長門市未来農業創造協議会	山口県長門市	グリサポ	水稲	51
東讃農業改良普及協議会	香川県高松市、さぬき市	グリサポ	ミニトマト（施設）	52
海陽町オーガニックス	徳島県海陽町	有機	水稲、野菜（にんじん等） 水稲、野菜（にんじん等）	53
今治市	愛媛県今治市	有機	果樹（みかん等）	54
馬路村	高知県馬路村	有機	果樹（ゆず）	55
九州				
JA柳川管内ナススマート農業推進協議会	福岡県柳川市	グリサポ	なす（施設）	56
藤津農業指導者連絡協議会	佐賀県藤津地域	グリサポ	いちご（施設）	57
みやき上峰有機農業推進協議会	佐賀県みやき町、上峰町	有機	水稲	58
長崎西彼杵地域農業振興協議会	長崎県長崎市	グリサポ	びわ（露地） 野菜（にんじん、たまねぎ、 じゃがいも等）	59
雲仙市有機農業推進協議会	長崎県雲仙市	有機	水稲、豆類（大豆）、 麦類（小麦）等	60
菊池市環境保全型農業推進協議会	熊本県菊池市	有機	—	61
株式会社西原商店	熊本県益城町 熊本県荒尾市、八代市	バイオマス	—	62
九州木質バイオマス発電連携協議会	錦町	バイオマス	—	63
豊後高田市有機農業推進協議会	大分県豊後高田市	有機	水稲、野菜（さつまいも等）	64
宮崎市みどり農業推進協議会	宮崎県宮崎市	有機	茶、水稲、野菜（大根等）	65
宮崎県綾町	宮崎県綾町	エネシス	—	66
宮崎市SDGs対応型施設園芸推進協議会	宮崎県宮崎市	SDGs	きゅうり	67
始良市有機農業振興協議会	鹿児島県始良市	有機	野菜（にんじん等）、水稲	68
沖縄				
土どう宝協議会	沖縄県南風原町	グリサポ	きゅうり（施設）	69
株式会社八重瀬堆肥センター	沖縄県八重瀬町	バイオマス	—	70

取組事例目次（取組メニュー別）

（計画段階の事例紹介であり、取組時点で内容を変更する場合があります。）

事業実施主体	地域	取組メニュー※	品目	番号
有機農業拠点創出・拡大加速化事業				
旭川市、泉大津市有機農業連携推進協議会	北海道旭川市、 大阪府泉大津市	有機	水稲、トマト、 かぼちゃ、ハーブ	2
一関地方有機農業推進協議会	岩手県一関市、平泉町	有機	水稲	7
登米市	宮城県登米市	有機	水稲	11
大潟村	秋田県大潟村	有機	水稲	12
高畠町有機農業産地づくり推進協議会	山形県高畠町	有機	水稲	14
喜多方市環境にやさしい農業推進協議会	福島県喜多方市	有機	水稲、豆類（大豆）、 野菜（ミニトマト等）	16
所沢市	埼玉県所沢市	有機	野菜（にんじん等）、茶	20
佐倉市地域農業再生協議会	千葉県佐倉市	有機	水稲、野菜	21
北杜市	山梨県北杜市	有機	水稲、野菜（葉菜類等）	24
佐久市	長野県佐久市	有機	水稲、野菜、果樹	25
静岡市	静岡県静岡市	有機	米、野菜、茶	26
阿賀野市	新潟県阿賀野市	有機	水稲	28
羽咋市	石川県羽咋市	有機	水稲	31
越前市有機農業産地づくり推進協議会	福井県越前市	有機	水稲	32
飛騨市	岐阜県飛騨市	有機	水稲、野菜（トマト等） 豆類（大豆等）	34
大府市	愛知県大府市	有機	水稲、野菜（さつまいも等）	38
名張市	三重県名張市	有機	野菜（小松菜等）	39
近江八幡市	滋賀県近江八幡市	有機	水稲、野菜（とうもろこし、 にんじん等）	41
堺市環境保全型農業推進協議会	大阪府堺市	有機	水稲	43
丹波市有機の里づくり推進協議会	兵庫県丹波市	有機	水稲、野菜（にんじん等）等	45
江津市	島根県江津市	有機	水稲、野菜（葉菜類等）、 その他（桑等）	48
和気町有機農業産地づくり推進協議会	岡山県和気町	有機	水稲	49
海陽町オーガニックス	徳島県海陽町	有機	水稲、野菜（にんじん等） 水稲、野菜（にんじん等）	53
今治市	愛媛県今治市	有機	果樹（みかん等）	54
馬路村	高知県馬路村	有機	果樹（ゆず）	55
みやき上峰有機農業推進協議会	佐賀県みやき町、上峰町	有機	水稲	58
雲仙市有機農業推進協議会	長崎県雲仙市	有機	野菜（にんじん、たまねぎ、 じゃがいも等）	60
菊池市環境保全型農業推進協議会	熊本県菊池市	有機	水稲、豆類（大豆）、 麦類（小麦）等	61
豊後高田市有機農業推進協議会	大分県豊後高田市	有機	水稲、野菜（さつまいも等）	64
宮崎市みどり農業推進協議会	宮崎県宮崎市	有機	茶、水稲、野菜（大根等）	65
始良市有機農業振興協議会	鹿児島県始良市	有機	野菜（にんじん等）、水稲	68

※取組メニュー凡例

グリサポ：グリーンな栽培体系への転換サポート
 有機：有機農業拠点創出・拡大加速化事業
 バイオマス：バイオマスの地産地消
 エネシス：地域循環型エネルギーシステム構築
 S D G s：SDGs対応型施設園芸確立

取組事例目次（取組メニュー別）

（計画段階の事例紹介であり、取組時点で内容を変更する場合があります。）

事業実施主体	地域	取組メニュー※	品目	番号
グリーンな栽培体系への転換サポート				
滝川市GX技術検証コンソーシアム	北海道滝川市	グリサポ	水稻、大豆	1
くろいし有機農業推進協議会	青森県黒石市	グリサポ	にんじん	6
久慈地方みどりの食料システム戦略推進協議会	岩手県久慈市、洋野町、 野田村、普代村	グリサポ	ピーマン（露地）	8
	宮城県加美町、大崎市			
宮城県農業振興課	石巻市	グリサポ	さつまいも	10
鶴岡市	山形県鶴岡市	グリサポ	水稻	13
ASEDA	福島県喜多方市	グリサポ	水稻	15
銚田市農業振興協議会	茨城県銚田市	グリサポ	さつまいも	17
栃木県	栃木県芳賀町	グリサポ	トマト	18
群馬県	群馬県高崎市木部地区	グリサポ	トマト（施設）	19
環境にやさしい秦野茶栽培技術検証協議会	神奈川県秦野市	グリサポ	茶	22
新潟県鶏ふん利活用推進協議会	新潟県新潟市ほか	グリサポ	水稻	27
富山県	富山県砺波市	グリサポ	チューリップ球根	29
岐阜県	岐阜県池田町、東白川村			
	郡上市八幡町、下呂市馬瀬	グリサポ	フランネルフラワー	33
愛知県	愛知県豊橋市、常滑市			
JAこうか露地野菜部会	南知多町	グリサポ	キャベツ	37
京北水稻農業技術者協議会	滋賀県甲賀市・湖南市	グリサポ	たまねぎ、白ねぎ	40
三木市グリーンな栽培体系への転換協議会	京都府京都市	グリサポ	水稻	42
天理市かよの柿エコ栽培協議会	兵庫県三木市	グリサポ	青ねぎ	44
	奈良県天理市	グリサポ	柿	46
			にんじん・キャベツ（露地）	
日南町農業再生協議会	鳥取県日南町	グリサポ	水稻、トマト（施設）	47
安芸高田市グリーンな栽培体系への転換協議会	広島県安芸高田市	グリサポ	青ねぎ	50
長門市未来農業創造協議会	山口県長門市	グリサポ	水稻	51
東讃農業改良普及協議会	香川県高松市、さぬき市	グリサポ	ミニトマト（施設）	52
JA柳川管内ナススマート農業推進協議会	福岡県柳川市	グリサポ	なす（施設）	56
藤津農業指導者連絡協議会	佐賀県藤津地域	グリサポ	いちご（施設）	57
長崎西彼杵地域農業振興協議会	長崎県長崎市	グリサポ	びわ（露地）	59
土どう宝協議会	沖縄県南風原町	グリサポ	きゅうり（施設）	69
バイオマスの地産地消				
株式会社Jリード	北海道中川郡豊頃町	バイオマス	—	3
計根別農業協同組合	北海道標津郡中標津町	バイオマス	—	4
オホーツク湧別バイオガス株式会社	北海道湧別町	バイオマス	—	5
株式会社Re-EARTH	岩手県陸前高田市	バイオマス	—	9
株式会社Jバイオフードリサイクル	神奈川県横浜市	バイオマス	—	23
株式会社西原商店	熊本県益城町	バイオマス	—	62
	熊本県荒尾市、八代市			
九州木質バイオマス発電連携協議会	錦町	バイオマス	—	63
株式会社八重瀬堆肥センター	沖縄県八重瀬町	バイオマス	—	70
地域循環型エネルギーシステム構築				
富山市早生樹活用協議会	富山県富山市	エネシス	—	30
株式会社岐阜バイオマスパワー	岐阜県瑞穂市	エネシス	—	35
自然応用科学株式会社	岐阜県山県市	エネシス	—	36
宮崎県綾町	宮崎県綾町	エネシス	—	65
SDG s 対応型施設園芸確立				
宮崎市SDG s 対応型施設園芸推進協議会	宮崎県宮崎市	SDG s	きゅうり	67

取組事例目次（品目別）

（計画段階の事例紹介であり、取組時点で内容を変更する場合があります。）

事業実施主体	地域	取組メニュー※	品目	番号
野菜				
旭川市、泉大津市有機農業連携推進協議会	北海道旭川市、 大阪府泉大津市	有機	水稲、トマト、 かぼちゃ、ハーブ	2
くろいし有機農業推進協議会	青森県黒石市	グリサポ	にんじん	6
久慈地方みどりの食料システム戦略推進協議会	岩手県久慈市、洋野町、 野田村、普代村	グリサポ	ピーマン（露地）	8
喜多方市環境にやさしい農業推進協議会	福島県喜多方市	有機	水稲、豆類（大豆）、 野菜（ミニトマト等）	16
栃木県	栃木県芳賀町	グリサポ	トマト	18
群馬県	群馬県高崎市木部地区	グリサポ	トマト（施設）	19
所沢市	埼玉県所沢市	有機	野菜（にんじん等）、茶	20
佐倉市地域農業再生協議会	千葉県佐倉市	有機	水稲、野菜	21
北杜市	山梨県北杜市	有機	水稲、野菜（葉菜類等）	24
佐久市	長野県佐久市	有機	水稲、野菜、果樹	25
静岡市	静岡県静岡市	有機	米、野菜、茶	26
飛騨市	岐阜県飛騨市	有機	水稲、野菜（トマト等） 豆類（大豆等）	34
愛知県	愛知県豊橋市、常滑市 南知多町	グリサポ	キャベツ	37
大府市	愛知県大府市	有機	水稲、野菜（さつまいも等）	38
名張市	三重県名張市	有機	野菜（小松菜等）	39
JAこうか露地野菜部会	滋賀県甲賀市・湖南市	グリサポ	たまねぎ、白ねぎ	40
近江八幡市	兵庫県近江八幡市	有機	水稲、野菜（とうもろこし、 にんじん等）	41
三木市グリーンな栽培体系への転換協議会	兵庫県三木市	グリサポ	青ねぎ	44
丹波市有機の里づくり推進協議会	兵庫県丹波市	有機	水稲、野菜（にんじん等）等 にんじん・キャベツ（露地）	45
日南町農業再生協議会	鳥取県日南町	グリサポ	水稲、トマト（施設） 水稲、野菜（葉菜類等）、 その他（桑等）	47
江津市	島根県江津市	有機	その他（桑等）	48
安芸高田市グリーンな栽培体系への転換協議会	広島県安芸高田市	グリサポ	青ねぎ	50
東讃農業改良普及協議会	香川県高松市、さぬき市	グリサポ	ミニトマト（施設）	52
海陽町オーガニックス	徳島県海陽町	有機	水稲、野菜（にんじん等） 水稲、野菜（にんじん等）	53
今治市	愛媛県今治市	有機	果樹（みかん等）	54
JA柳川管内ナススマート農業推進協議会	福岡県柳川市	グリサポ	なす（施設）	56
藤津農業指導者連絡協議会	佐賀県藤津地域	グリサポ	いちご（施設） 野菜（にんじん、たまねぎ、 じゃがいも等）	57
雲仙市有機農業推進協議会	長崎県雲仙市	有機	じゃがいも等	60
豊後高田市有機農業推進協議会	大分県豊後高田市	有機	水稲、野菜（さつまいも等）	64
宮崎市みどり農業推進協議会	宮崎県宮崎市	有機	茶、水稲、野菜（大根等）	65
宮崎市SDGs対応型施設園芸推進協議会	宮崎県宮崎市	SDGs	きゅうり	67
始良市有機農業振興協議会	鹿児島県始良市	有機	野菜（にんじん等）、水稲	68
土とう宝協議会	沖縄県南風原町	グリサポ	きゅうり（施設）	69

※取組メニュー凡例

グリサポ：グリーンな栽培体系への転換サポート
 有機：有機農業拠点創出・拡大加速化事業
 バイオマス：バイオマスの地産地消
 エネシス：地域循環型エネルギーシステム構築
 SDGs：SDGs対応型施設園芸確立

取組事例目次（品目別）

（計画段階の事例紹介であり、取組時点で内容を変更する場合があります。）

事業実施主体	地域	取組メニュー※	品目	番号
水田作				
滝川市GX技術検証コンソーシアム	北海道滝川市	グリサポ	水稻、大豆	1
旭川市、泉大津市有機農業連携推進協議会	北海道旭川市、	有機	水稻、トマト、	2
	大阪府泉大津市		かぼちゃ、ハーブ	
一関地方有機農業推進協議会	岩手県一関市、平泉町	有機	水稻	7
登米市	宮城県登米市	有機	水稻	11
大潟村	秋田県大潟村	有機	水稻	12
鶴岡市	山形県鶴岡市	グリサポ	水稻	13
高畠町有機農業産地づくり推進協議会	山形県高畠町	有機	水稻	14
ASEDA	福島県喜多方市	グリサポ	水稻	15
喜多方市環境にやさしい農業推進協議会	福島県喜多方市	有機	水稻、豆類（大豆）、	16
佐倉市地域農業再生協議会	千葉県佐倉市	有機	野菜（ミニトマト等）	21
北杜市	山梨県北杜市	有機	水稻、野菜	24
佐久市	長野県佐久市	有機	水稻、野菜（葉菜類等）	25
静岡市	静岡県静岡市	有機	水稻、野菜、果樹	26
新潟県鶏ふん利活用推進協議会	新潟県新潟市ほか	グリサポ	米、野菜、茶	27
阿賀野市	新潟県阿賀野市	有機	水稻	28
羽咋市	石川県羽咋市	有機	水稻	31
越前市有機農業産地づくり推進協議会	福井県越前市	有機	水稻	32
飛騨市	岐阜県飛騨市	有機	水稻、野菜（トマト等）	34
大府市	愛知県大府市	有機	豆類（大豆等）	38
近江八幡市	兵庫県近江八幡市	有機	水稻、野菜（さつまいも等）	41
			水稻、野菜（とうもろこし、	
京北水稻農業技術者協議会	京都府京都市	グリサポ	にんじん等）	42
堺市環境保全型農業推進協議会	大阪府堺市	有機	水稻	43
丹波市有機の里づくり推進協議会	兵庫県丹波市	有機	水稻、野菜（にんじん等）等	45
日南町農業再生協議会	鳥取県日南町	グリサポ	にんじん・キャベツ（露地）	47
			水稻、トマト（施設）	
江津市	島根県江津市	有機	水稻、野菜（葉菜類等）、	48
和気町有機農業産地づくり推進協議会	岡山県和気町	有機	その他（桑等）	49
長門市未来農業創造協議会	山口県長門市	グリサポ	水稻	51
海陽町オーガニックス	徳島県海陽町	有機	水稻、野菜（にんじん等）	53
今治市	愛媛県今治市	有機	水稻、野菜（にんじん等）	54
			果樹（みかん等）	
みやき上峰有機農業推進協議会	佐賀県みやき町、上峰町	有機	水稻	58
菊池市環境保全型農業推進協議会	熊本県菊池市	有機	水稻、豆類（大豆）、	61
豊後高田市有機農業推進協議会	大分県豊後高田市	有機	麦類（小麦）等	64
宮崎市みどり農業推進協議会	宮崎県宮崎市	有機	水稻、野菜（さつまいも等）	65
始良市有機農業振興協議会	鹿児島県始良市	有機	茶、水稻、野菜（大根等）	68
野菜（にんじん等）、水稻				68
花き				
岐阜県	岐阜県池田町、東白川村、 郡上市八幡町、下呂市馬瀬	グリサポ	フランネルフラワー	33
果樹				
佐久市	長野県佐久市	有機	水稻、野菜、果樹	25
天理市かよの柿エコ栽培協議会	奈良県天理市	グリサポ	柿	46
今治市	愛媛県今治市	有機	水稻、野菜（にんじん等）	54
			果樹（みかん等）	
馬路村	高知県馬路村	有機	果樹（ゆず）	55
長崎西彼杵地域農業振興協議会	長崎県長崎市	グリサポ	果樹（ゆず）	59
			びわ（露地）	

取組事例目次（品目別）

（計画段階の事例紹介であり、取組時点で内容を変更する場合があります。）

事業実施主体	地域	取組メニュー※	品目	番号
畑作（麦類、大豆、そば、いも類）				
滝川市GX技術検証コンソーシアム	北海道滝川市	グリサポ	水稻、大豆	1
宮城県農業振興課	宮城県加美町、大崎市 石巻市	グリサポ	さつまいも	10
喜多方市環境にやさしい農業推進協議会	福島県喜多方市	有機	水稻、豆類（大豆）、 野菜（ミニトマト等）	16
銚田市農業振興協議会	茨城県銚田市	グリサポ	さつまいも	17
飛騨市	岐阜県飛騨市	有機	水稻、野菜（トマト等）	34
大府市	愛知県大府市	有機	豆類（大豆等）	38
雲仙市有機農業推進協議会	長崎県雲仙市	有機	水稻、野菜（さつまいも等）、 野菜（にんじん、たまねぎ、 じゃがいも等）	60
菊池市環境保全型農業推進協議会	熊本県菊池市	有機	水稻、豆類（大豆）、	61
豊後高田市有機農業推進協議会	大分県豊後高田市	有機	麦類（小麦）等	64
茶				
所沢市	埼玉県所沢市	有機	水稻、野菜（さつまいも等）、	20
環境にやさしい秦野茶栽培技術検証協議会	神奈川県秦野市	グリサポ	野菜（にんじん等）、茶	22
静岡市	静岡県静岡市	有機	茶	26
宮崎市みどり農業推進協議会	宮崎県宮崎市	有機	米、野菜、茶	65
その他				
株式会社Jリード	北海道中川郡豊頃町	バイオマス	茶、水稻、野菜（大根等）	3
計根別農業協同組合	北海道標津郡中標津町	バイオマス	—	4
オホーツク湧別バイオガス株式会社	北海道湧別町	バイオマス	—	5
株式会社Re-EARTH	岩手県陸前高田市	バイオマス	—	9
株式会社Jバイオフーズリサイクル	神奈川県横浜市	バイオマス	—	23
富山県	富山県砺波市	グリサポ	チューリップ球根	29
富山市早生樹活用協議会	富山県富山市	エネシス	—	30
株式会社岐阜バイオマスパワー	岐阜県瑞穂市	エネシス	—	35
自然応用科学株式会社	岐阜県山県市	エネシス	—	36
江津市	島根県江津市	有機	水稻、野菜（葉菜類等）、 その他（桑等）	48
株式会社西原商店	熊本県益城町	バイオマス	—	62
九州木質バイオマス発電連携協議会	熊本県荒尾市、八代市 錦町	バイオマス	—	63
宮崎県綾町	宮崎県綾町	エネシス	—	65
株式会社八重瀬堆肥センター	沖縄県八重瀬町	バイオマス	—	70

滝川市GX技術検証コンソーシアム（北海道滝川市）

R6補正
R7当初

01

背景・課題

本地域において環境に配慮した生産体系を確立するためには、地域の作付面積の大宗を占める基幹作物の水稲及び主要畑作物の大豆への環境にやさしい栽培技術（バイオ炭の施用）の導入が求められる。導入を進めるためには、バイオ炭の施用が地域における水稲及び大豆の生育に与える影響を検証する必要がある。

また、地域における労働力不足等の課題解決に向けて、農薬散布用ドローンの導入による作業時間の削減効果等を検証することにより、省力的な生産体系の確立を併せて目指す。

成果目標

目標年度：令和7年度

- もみ殻バイオ炭の水稲への施用及び木質バイオ炭の大豆への施用による温室効果ガスの削減
- 農薬散布用ドローンの導入による農薬散布時間の削減

主な取組内容

- もみ殻バイオ炭の施用による水稲の生育への影響の検証
- 木質バイオ炭の施用による大豆の生育への影響の検証
- 農薬散布用ドローンと地域の慣行作業（ブームスプレーヤー）との作業時間の比較

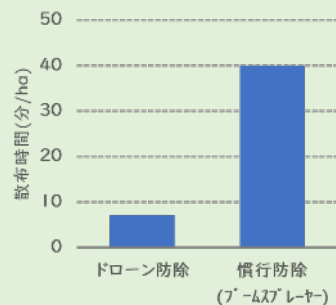
取組時期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	土壌散布（前年収穫後）										融雪剤散布	
	ドローン活用											



（水稲）融雪剤としての効果が期待できる（3月）



（水稲）水稲収穫後の秋施用（9～10月）
（大豆）秋まき小麦収穫後の施用（8月）
継続施用による土壌改良効果が期待できる



（水稲）ドローンの活用により除草剤散布時間は、慣行の18%に短縮。粒剤散布など汎用性が期待できる（5～7月）

今後の取組

バイオ炭の施用による水稲及び大豆の生育に係る影響の検証結果を基に、グリーンな栽培マニュアルを作成し、地域農業者を対象とした説明会の中で配布することで地域全体の栽培体系の普及と持続的な発展を図る。また、農薬散布用ドローンの導入による栽培の省力化効果を検証することにより、地域全体の栽培へ波及させていく。

問い合わせ先

滝川市GX技術検証コンソーシアム（事務局：北海道滝川市産業振興部）
〒073-8686 北海道滝川市大町1丁目2番15号
TEL：0125-28-8033 Mail：nousin@city.takikawa.lg.jp

旭川市、泉大津市有機農業連携推進協議会

(北海道旭川市、大阪府泉大津市)

R6補正
R7当初

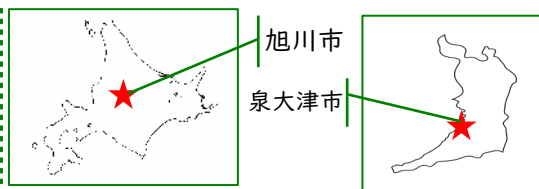
02

背景・課題

北海道旭川市と大阪府泉大津市は、生産と消費の両面から有機農業を推進するため、有機農業連携実施計画を策定し、全国初の生産地と消費地の遠隔地連携によるオーガニックビレッジ宣言を行った。

同計画に基づいた連携は、農地をほとんど持たない泉大津市における食料の安定的な確保に繋がり、旭川市においては旭川産有機農産物の流通拡大に繋がっており、連携以降は生産者意欲が高まっている。

旭川市における有機農産物生産量が急激に伸びていることから、更なる有機農業の推進のため、他の消費地へのPR等を実施する必要がある。



構 成 員

旭川市、泉大津市、JAあさひかわ、JAたいせつ、JA東旭川、JA東神楽

品 目

水稻、トマト、かぼちゃ、ハーブ

成果目標

- 泉大津市学校給食での旭川産有機JAS認証米提供の継続
- 有機農業の取組面積の拡大 令和5年度 36.5ha → 令和10年度 56.5ha
- 有機JAS認証取得者の増加 令和5年度 8人 → 令和10年度 11人

主な取組内容

- 旭川市及び泉大津市において、学校給食や各種イベントで旭川産有機農産物をPR（5事業）
- 旭川市乳幼児健康診査において、旭川産有機農産物を配布
- 泉大津市の親子を対象とした旭川市でのグリーンツーリズム事業を実施し、8組16人が参加



泉大津市の学校給食で旭川産有機米を提供。北海道の郷土料理を提供するイベントも実施した。



旭川市で開催された「北の恵みあさひかわ食べマルシェ」で、旭川産有機農産物を使用したメニューの販売を行った。



泉大津市民が旭川市をグリーンツーリズムで訪問し、トラクター試乗や有機農産物の収穫体験を行った。



乳幼児健康診査で今津旭川市長から「元気に育ってね！すすく旭川米」（旭川産有機米）を配布。

今後の取組

連携開始以降、有機農業の取組が急拡大しており、更なる有機農業推進のためには、生産体制の充実と販路の確保が重要となる。今後は、両市の連携を更に強化するとともに、設備投資への支援と大都市圏や旭川市と交流のある自治体と連携した消費拡大にも取り組む。

問い合わせ先

旭川市農政部農業振興課

〒070-8525 北海道旭川市7条通10丁目旭川市第二庁舎5階

TEL：0166-25-7438 Mail：nougousinkou@city.asahikawa.lg.jp

株式会社Ｊリード（北海道中川郡豊頃町）

R6補正
R7当初

03

背景・課題

株式会社Ｊリードは、町内酪農家４戸が「日本の生乳生産を守り、リードしていこう」という思いのもと2004年に設立。設立当時200頭ほどであった乳用牛の飼養頭数は、現在では約1,500頭となっている。規模拡大に伴う家畜ふん尿処理にかかる負担の増加、臭気や河川への影響などが課題となっている。

成果目標

目標年度：令和10年度

○電力利用量：売電 2,859,494kWh/年
自家利用 317,721kWh/年

○熱利用量：14,119GJ/年

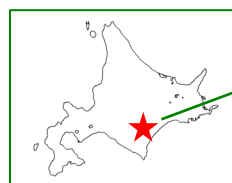
○バイオ液肥利用量：30,514トン/年

○再生敷料利用量：13,268m³/年

主な取組内容

○バイオガスプラントを整備し、家畜ふん尿由来のバイオガスを電気や熱利用することでエネルギーの自給率向上と二酸化炭素排出量の削減に寄与する他、家畜排せつ物が適正に処理されることで、臭気軽減や河川等の水質保全、地球温暖化対策の環境衛生・景観の向上が図られる。

○また、メタン発酵残さを液肥や再生敷料として活用することで酪農コストの削減を図る。



豊頃町

構 成 員

株式会社Ｊリード

品 目

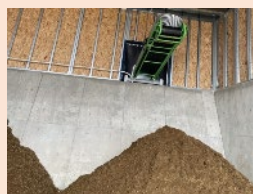
—



完成したバイオガスプラント



消化液貯留槽
(メタン発酵残さの液分は消化液として利用している。)



再生敷料
(メタン発酵残さの固形分は再生敷料として利用している。)

今後の取組

当該取組は、町内初のバイオガスプラントとして、地域の酪農家のモデル的取組になることが期待されている。災害時には牧場を開放し、地域住民に電力を供給するなど地域レジリエンスを強化するとともに、家畜ふん尿を原料として生成されたバイオガスを電気や熱エネルギーとして活用し、二酸化炭素排出量を削減することで地域循環型農業を目指す。

問い合わせ先

株式会社Ｊリード

〒089-5466 北海道中川郡豊頃町長節444-1

TEL: 015-579-6000 Mail: info@j-lead.com

計根別農業協同組合（北海道標津郡中標津町）

R6補正
R7当初

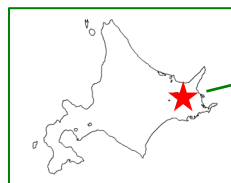
04

背景・課題

家畜ふん尿を原料としたバイオガスプラントから生成される消化液は、化学肥料の代替として利用でき、環境負荷の低減に貢献できることが全国的に示されているが、計根別地域では消化液の活用実績がなく、消化液利用が進まないことが課題となっている。

成果目標

- 地域内で消化液利用によるメリットを普及啓発し、令和8年度までに利用先を2件獲得する。
- 消化液散布量：150トン（令和8年度）
300トン（令和9年度）



中標津町

構 成 員

計根別農業協同組合

品 目

—

主な取組内容

- 牧草への消化液散布による粗飼料発酵品質の比較検証
- 搾乳牛への2ヵ月間連続給餌による粗飼料嗜好性の比較検証
- 消化液利用による収量や生産性向上の経営収支に与える影響の分析



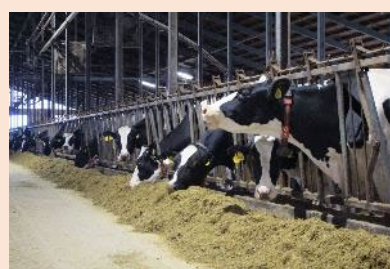
バイオガスプラントから一時貯留場所への消化液移送の様子



消化液散布準備の様子



粗飼料（サイレージ）（粗飼料発酵品質の比較検証）



搾乳牛が粗飼料を採食している様子（粗飼料嗜好性の比較検証）

今後の取組

検証結果を町内畜産農家に報告することで消化液利用への理解を促進し、関係者間でバイオガスプラントの建設を検討する。消化液利用により良質な粗飼料を生産し、飼料自給率を向上させ、生産コストの低減を図るとともに、土壌の肥沃化など土づくりを主体とした持続可能な農業を目指す。また、町の課題である家畜ふん尿による臭気問題の解決につなげる。

計根別農業協同組合

〒088-2682 北海道標津郡中標津町計根別本通東3丁目17番地1

TEL：0153-78-2111

Mail：tomoki.konno@kenebetsu.ja-hokkaido.gr.jp

問い合わせ先

オホーツク湧別バイオガス株式会社（北海道湧別町）

R6補正
R7当初

05

背景・課題

湧別町では、酪農家の高齢化による労働力不足や、増加する家畜ふん尿の処理が課題となっており、地域一丸となり、湧別町内の農協と漁協、町、農家、民間事業者などが共同して「オホーツク湧別バイオガス株式会社」を令和3年11月に設立し、集中型バイオガスプラントを設置し、地域の課題解決を図る。

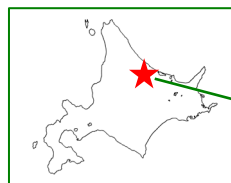
成果目標

目標年度：令和10年度

○売電量：7,215,851 kWh/年

○バイオ液肥利用量：84,716.5トン/年

○再生敷料利用量：13,801トン/年（乾燥重量）



湧別町

構 成 員

湧別町、湧別町農業協同組合、えんゆう農業協同組合、湧別漁業協同組合、農業者 等

品 目

—

主な取組内容

- 湧別町で酪農を営む23戸の酪農家から排出される約3,400頭分の家畜ふん尿の処理を、集中型バイオガスプラントに分業化することで、酪農家の負担を軽減する。
- 発酵残渣から製造したバイオ液肥と再生敷料は地域内利用し、酪農コストの削減を図る。
- 余剰熱は施設園芸の熱源として利用することにより、温室効果ガス削減を図る。



再生敷料装置と再生敷料棟



試運転で製造したバイオ液肥を施用した陸稲

バイオガスプラント全景
（R7年10月から本格稼働）

今後の取組

余剰熱を利用した施設園芸やバイオ液肥による陸稲の試験栽培など新たな事業にも取り組み、商品開発やブランド化等の新産業の創出を目指す。

また、発電された電気を湧別町内の公共施設や農業・漁業施設等に供給できる体制を作り、バイオマス産業を軸とした環境に優しく災害に強いまちづくりを推進する。

オホーツク湧別バイオガス株式会社

問い合わせ先

〒099-6413 北海道紋別郡湧別町福島390番地1

TEL：01586-8-7133 Mail：oyb@bz04.plala.or.jp

くろいし有機農業推進協議会（青森県黒石市）

R6補正
R7当初

06

背景・課題

黒石市は高冷地野菜の有機化に向け、肥料・化学農薬を低減したにんじんの試験栽培に取り組んでいる。

有機栽培を行うにあたり、除草作業にかかるコストや時間が課題となっているため、透明マルチを用いた太陽熱養生処理を行い、栽培期間中の除草作業工程の削減を図る。

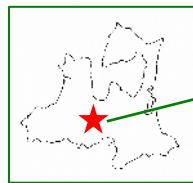
また、試験栽培の結果を踏まえ、「環境にやさしい農業」の取組者増加に向け、栽培マニュアルの策定を行う。

成果目標

- 太陽熱養生処理の活用による化学農薬の使用量の低減
- 太陽熱養生処理の活用による化学農薬の使用量の低減
- グリーンな栽培体系の取組面積
0.2ha（令和7年度）→1ha（令和13年度）

主な取組内容

- 抑草効果のある太陽熱養生処理をにんじんの畝床に積算温度1,000度に達するまで（計31日間）行ったところ、慣行区の畝床と比べ、確かな抑草効果が確認された。
- 鶏ふん（20kg/67.5㎡（1.35m×50m））を追肥として施用し、にんじんの肥大期における無施肥の畝との生育における違いを調査中である。



黒石市

構 成 員

青森県中南農林水産事務所農業普及振興室、（地独）青森県産業技術センター農林総合研究所、黒石市、農業者

品 目

にんじん

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
取組時期	土壌分析	太陽熱養生処理	播種	除草管理	収穫	土壌分析	



太陽熱養生処理の効果の検証

今後の取組

令和7年度の成果を基に、次年度からは畝床の抑草に限らず、畝間の抑草方法等についても検討し、除草作業工程の削減に向けた試験栽培に取り組む。

また、成果目標達成に向け実証結果を踏まえながら、栽培マニュアルの作成を行う。

問い合わせ先

くろいし有機農業推進協議会（事務局：青森県黒石市農林課）

〒036-0396 青森県黒石市大字市ノ町11-1

TEL：0172-52-2111 Mail：r-abo@city.kuroishi.aomori.jp

一関地方有機農業推進協議会（岩手県一関市、平泉町）

R6補正
R7当初

07

背景・課題

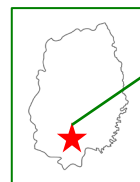
本地域では米を中心に有機農産物の清算が行われているが、雑草対策に多大な労力を要するため、既存の生産者の規模拡大や新規参入の障壁となっており、有機栽培の拡大に向けて最も重要な課題となっている。

成果目標

- 有機農業の取組面積の拡大
令和4年度 12.42ha → 令和10年度 17ha
- 有機農産物等の販売数量の拡大
令和4年度 26.7トン → 令和10年度 37トン

主な取組内容

- 生産
 - ・有機農業の拡大に向けた課題と対応策を検討する
「有機農業の振興に係る検討会」を開催
 - ・有機JAS認証機関等と連携した新規参入者向け講習会を開催
- 流通
 - ・オーガニックフェスタ等のイベントでの有機農産物PRの実施
 - ・地域にゆかりのある蔵元と連携した地酒の商品化
- 消費
 - ・児童や保護者を対象とした田植え・稲刈り体験交流会の実施
 - ・学校給食への有機米提供



一関市、平泉町

構 成 員

一関市、平泉町、有機農業者、JA
いわて平泉、一関市教育委員会、
県振興局・普及センター等

品 目

水稻



有機農業の振興に係る検討会



児童と保護者との体験交流会

今後の取組

生産者を対象に、有機JAS制度、有機農業特有の栽培技術や除草作業の省力化につながる技術を伝える講習会等を開催し、令和10年度の成果目標達成を目指す。

消費者を対象に、有機農業への理解促進を目的とした講演会を開催し、有機農産物の消費拡大を目指す。

一関市北部農業技術開発センター

〒029-0523 岩手県一関市大東町摺沢字菅生前61-26

TEL: 0191-75-2922

Mail: hokubunokai@city.ichinoseki.iwate.jp

問い合わせ先

背景・課題

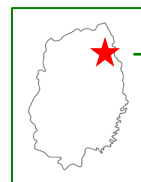
当地域では、近年、新規農業者を中心に露地ピーマンの作付面積が増加しており、ポリマルチとかん水チューブを使用する栽培が一般的である。しかし、経営規模拡大に向けて、省力的で、かつ廃プラスチックの削減に向けた栽培技術の導入が必要であることから、「生分解性マルチ」と「点滴かん水技術」の導入実証に取り組む。

成果目標

- 生分解性マルチによる廃プラスチック削減、マルチの剥ぎ取り作業の省力化
- 点滴かん水技術による化学肥料使用量削減
- 点滴かん水チューブによるかん水の省力化
- グリーンな栽培体系の取組面積
0.0ha（令和5年度）→1.6ha（令和12年度）

主な取組内容

- バイオマス由来成分を含む生分解性マルチの導入
- 点滴かん水チューブの導入による、生育初期の株元かん水の省力化効果の検証
- 自動点滴かん水装置による液肥かん水作業の省力化効果の検証



久慈市、洋野町、
野田村、普代村

構 成 員

管内生産者、久慈市、洋野町、野田村、普代村、新岩手農業協同組合久慈営農経済センター、県北広域振興局・久慈農業改良普及センター

品 目

ピーマン（露地）



ソーラーパルサーE（蓄電式ソーラー自動かん水システム）の設置状況



ピーマンの生育状況
（10月中旬）



現地検討会（生産者を対象に開催し、実証技術の内容を検討）

今後の取組

「自動かん水技術」は、かん水と同時に畝の中に直接液肥として施肥できることから、従来の粒状化成肥料での追肥と比較した場合の減肥の可能性について検証を行う。

また、生分解性マルチを土壌にすき込んだ後、次作のピーマンの生育に与える影響について、複数のほ場で調査する。

問い合わせ先

事務局：久慈農業改良普及センター

〒028-0064 岩手県久慈市八日町1丁目1

TEL：0194-66-9683 Mail：CE0026@pref.iwate.jp

株式会社Re-EARTH（岩手県陸前高田市）

R6補正
R7当初

09

背景・課題

陸前高田市では食品残渣や下水汚泥が地域外へ運搬・処理されており、処理費用が域外に流出している点が地域課題となっている。また、近年では化学肥料の価格高騰に伴う営農コストの増加も課題である。

当事業では、市内の下水汚泥と生ごみを原料としたメタン発酵によるバイオ液肥の生成及び散布実証を行うと共に、市内農家や市民への普及啓発や理解促進に向けた勉強会を開催する。

成果目標

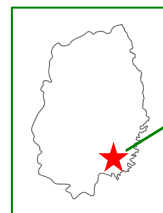
目標年度：令和9年度

○市内のメタン発酵バイオ液肥利用量730㎡

○メタン発酵バイオ液肥利用先15件

主な取組内容

- バイオ液肥の肥効分析及び散布実証（水稻、大麦、野菜類）
- バイオ液肥スタンドを設置して、家庭菜園向けにバイオ液肥サンプルを提供
- バイオ液肥の理解醸成・利用促進のため、市内農家や市民向けに勉強会を開催



陸前高田市

構成員

株式会社Re-EARTH

品目

—

小型メタン発酵実証用プラント（株式会社ヴァイオス）でバイオ液肥を生成



実証用プラント



下水汚泥の投入



バイオ液肥

バイオ液肥散布実証の様子

- ・バイオ液肥の積込、運搬、散布作業まで一連の作業性を検証
- ・圃場の立地やバイオ液肥の粘度などに合わせて、複数パターンで散布作業を実施



軽トラックに液肥タンクを積込



タンクにホースを接続し、畝沿いに散布



軽トラック上から直接液肥を散布

今後の取組

取組の結果を踏まえ、有識者と協議しメタン発酵バイオガス発電設備の本格導入の計画を進める。地域内で経済循環の仕組みを構築し、営農コストの削減および脱炭素の課題に取り組むため、市内農業者や民間事業者、市民と連携し、令和9年度までに、市内のメタン発酵バイオ液肥の利用量年間730㎡を目指す。

問い合わせ先

株式会社Re-EARTH

〒029-2202 岩手県陸前高田市横田町字志田実3番地1

TEL：0192-47-4102 Mail：info@rtse.jp

宮城県農業振興課（宮城県加美町、大崎市、石巻市）

R6補正
R7当初

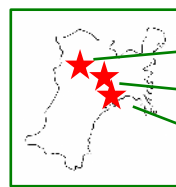
10

背景・課題

近年、需要に応じて県内ではさつまいもの生産拡大が進んでいるが、水田を活用しているためほ場面積が大きく、収穫時のマルチ剥ぎ取りとその回収作業が重労働となっており、作業の省力化が課題となっている。そこで、生分解性マルチの利用による省力化等の検証を図る。

成果目標

- プラスチックの排出量低減
- マルチ剥ぎ取り作業及び撤去、処分作業時間の50%削減
- グリーンな栽培体系の取組面積
(現状(令和6年度) 0ha 普及目標年(令和13年度) 10ha)



加美町
大崎市
石巻市

構 成 員

県農業振興課、農業改良普及センター、農業者

品 目

さつまいも

主な取組内容

- 生分解性マルチの分解程度や地上部の生育、雑草の発生等の検証
- マルチの剥ぎ取り作業及び撤去、処分作業の削減による省力化の検証
- 分解タイプの異なる生分解性マルチの比較検証

生分解性マルチ展張の様子



生分解性マルチでのさつまいも栽培の様子



(生育期)



(つるの繁茂期)

今後の取組

県内3地区での生分解性マルチの雑草抑制効果及びマルチ剥ぎ取り作業等の省力化効果の検証を行う。また、農業改良普及センターと連携しながら生産者を対象とした検討会を実施するとともに、さつまいも栽培における生分解性マルチ利用のマニュアルを作成する。

宮城県農業振興課

問い合わせ先

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区三丁目8番1号

TEL: 022-211-2837 Mail: gbfs@miyagi.pref.lg.jp

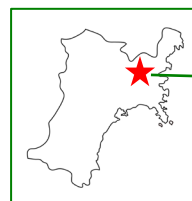
登米市（宮城県登米市）

R6補正
R7当初

背景・課題

登米市は、人と環境に優しい環境保全型農業への先駆けた取組による環境保全米の発祥の地であり、全国でも有数の産地として、その地位を確立している。

有機農業については、水稻を中心として県内1位、全国でも9位の取組面積（令和6年度環境保全型農業直接支払交付金実績より）を誇っている。これまでの農業者等の取組により、生産から流通、消費まで一定の自立した体系が築かれているものの、近年、労働力不足により取組を断念する農業者もおり、次世代の人材確保と労力の軽減化等が急務となっている。



登米市

構 成 員

登米市、宮城県、みやぎ登米農業協同組合、新みやぎ農業協同組合、有機農業取組農業者、道の駅連絡協議会、観光物産協会 等

品 目

水稻

成果目標

- 有機農業取組面積 152ha (R6) ⇒ 200ha (R11)
- 有機農業取組農業者の拡大 42人 (R6) ⇒ 50人 (R11)
- 学校給食への有機農産物の活用 2回／年
- 県内外へのPR活動 2回／年

主な取組内容

生産：有機JAS 認証等取得支援

消費：学校給食への有機農産物の活用促進、先進地事例調査など



先進事例調査（山形県米沢市・福島県喜多方市）



県内外イベントへの出展による有機農産物のPR

有機農産物の
学校給食への提供

今後の取組

「登米市有機農業実施計画」に基づき、消費需要拡大のためのPR活動を積極的に展開し、生産者の生産意欲に繋げるとともに、農業生産基盤の団地化や効率化を推進し、新規就農者の獲得をはじめ、慣行農業から有機農業への転換を推進することで、取組面積の拡大を目指す。

問い合わせ先

登米市産業経済部産業総務課 TEL：0220-34-2716
〒987-0602 宮城県登米市中田町上沼字西桜場18番地

大潟村（秋田県大潟村）

R6補正
R7当初

12

背景・課題

大潟村の有機栽培は、約266ha（うち米204ha）で、取組農家数は43人（うち米39人）であるが、平成20年頃をピークに、農業者の高齢化や除草作業を担う労働力の不足などにより減少傾向にあり、面積拡大には除草作業の効率化や新たな有機農業者の育成・確保が課題となっている。

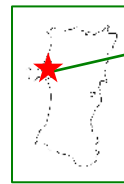
成果目標

<目標年度：令和12年度>

- 有機栽培面積 380ha（うち米 276ha）
- 大潟村有機米の村外へのPR活動 年3回以上
- 有機米給食及び食育活動の実施 年20食以上
- 村内全農家を対象とした現地研修会等の実施 年1回

主な取組内容

- 新たな有機農業実施計画の策定に向けた検討会の開催
- 大潟村の圃場条件に合った除草機械の改修・開発に向けた現地調査委託
- 新規有機農業者の掘り起こしに向けた現地研修会等の開催
- 村内のこども園、小・中学校における有機米や有機野菜を使った給食の実施並びに同校に通う親子等を対象とした食育活動の実施



大潟村

構 成 員

（検討会メンバー）秋田県立大学、JA大潟村、(株)大潟村CE公社、(株)ルーラル大潟、県有機農業推進協、村有機農業推進協、大潟村自然農法研究会、有機農業生産者、県、村など

品 目

水稻



重粘土質土壌に強い乗用水田除草機の実証試験



こども園、小中学校の給食に有機食材を提供

今後の取組

保育給食・学校給食への有機食材の提供により、児童生徒たちの健康や地域農業の学び、環境への関心向上に繋がった。今後は、有機栽培の新規取組農家を増やすため、引き続き有機栽培への理解を深める研修会等を行うとともに、開発した水田除草機による除草体系の確立を図り、安定して有機農業に取り組める環境づくりを目指す。

大潟村産業振興課

問い合わせ先

〒010-0494 秋田県南秋田郡大潟村字中央1-1

TEL: 0185-45-3653 Mail: sangyo@vill.ogata.lg.jp

鶴岡市（山形県鶴岡市）

R6補正
R7当初

13

背景・課題

鶴岡市では、オーガニックビレッジを宣言しており、有機農業の拡大に向けた取組の加速化を図るため、課題である雑草防除の省力化や、有機水稻栽培の収量を改善する環境にやさしい栽培技術を検証し、地域への普及を目指している。

成果目標

目標年度：令和13年度

○有機水稻栽培面積の拡大

事業実施年（R7年）60ha→（R13年）72ha

事業開始前 令和6年度59.1ha

○グリーンな栽培体系の取組面積

事業実施年（R7年）1ha→（R13年）2ha

主な取組内容

○グリーンな栽培体系の検証

- ・水田用自動抑草ロボットによる雑草防除の省力化・土づくり等の実証試験
有機農業の課題である雑草防除の省力化（6h→2h/10a）や、有機質肥料等の土づくりによる実証試験を行う。
- ・ドローンセンシングによるほ場調査分析
ドローンを活用した、自動抑草ロボットによる抑草管理や有機栽培ほ場の生育管理評価を行い、作業体系、肥培管理、収量調査評価の実証試験を行う。

○情報発信

- ・評価分析結果を農業者に共有・周知する調査成果報告会を開催する。



鶴岡市

構 成 員

[鶴岡市有機・循環型農業促進協議会]

- ・株式会社ファーム・フロンティア
- ・鶴岡市農業協同組合
- ・庄内たがわ農業協同組合
- ・(有)ドリームズファーム
- ・五十嵐勇樹

品 目

水 稻



土壌評価、収量形成の手法、土づくりに関する公開講座開催（R5・R6）
ドローンほ場分析調査の成果報告会開催（R7）



ドローンセンシングによる自動抑草ロボットの抑草効果評価ならびに有機水稻栽培の生育診断（R7）

今後の取組

今後は、グリサポ事業によるグリーンな栽培体系の検証結果を活用し、環境にやさしい栽培技術や省力化に資する技術の体系化を図り、当地域に適した栽培マニュアルを作成するとともに、農業者の有機栽培技術の確立と生産性向上に資するよう、講習会等を通じた普及・啓発を図りながら、栽培体系の普及と取組面積の拡大を目指した産地の戦略づくりに取り組んでいく。

鶴岡市農林水産部農政課

問い合わせ先

〒997-8601 山形県鶴岡市馬場町9番25号

TEL：0235-25-2111 Mail：nosei@city.tsuruoka.yamagata.jp

高畠町有機農業産地づくり推進協議会（山形県高畠町）

R6補正
R7当初

14

背景・課題

農業者の高齢化や後継者不足等により、有機栽培面積は平成21年をピークに減少傾向にある。雑草対策等に係る負担が大きいことが原因として挙げられる。また、地域内での消費・流通が限定的であることも課題となっている。

成果目標

- 有機農業の取組面積の拡大（水稻）
令和4年度 87ha → 令和10年度 91ha
- 有機農産物の販売数量の拡大
令和4年度 414トン → 令和10年度 433トン
- 有機農業に取り組む農業者数の増加
令和4年度 48人 → 令和10年度 53人

主な取組内容

【生産】

- ・ 水稻 抑草技術の研究研修会の開催
自動抑草ロボットによる実証栽培
- ・ 有機栽培による畑作の
振興研修会の開催



【流通】

- ・ 地域認証による有機農産物等の地産地消の推進
- ・ 展示会（GOODLIFEフェア）への出展



【消費】

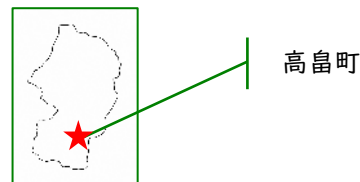
- ・ 学校給食等における有機農産物の活用
- ・ 有機農業をテーマにした農産物直売イベントや講演会の開催



今後の取組

生産拡大の障壁となっている雑草対策の研究を継続していく。

また、消費や需要の拡大を図るため、学校給食や直売イベントの開催等により、有機農産物の利用拡大を目指していく。



構 成 員

高畠町、JA山形おきたま、有機農業生産者団体、町内商工業関係者、高畠町教育委員会 等

品 目

水稻

問い合わせ先

高畠町有機農業産地づくり推進協議会（事務局：山形県高畠町農林課）
〒992-0392 山形県東置賜郡高畠町大字高畠1644-13
TEL：0238-52-2086
Mail：nourin@town.takahata.yamagata.jp

ASEDA（福島県喜多方市）

R6補正
R7当初

15

背景・課題

水稻栽培では、基肥一発肥料のプラスチック被覆肥料と化学肥料による環境汚染と水管理の省力化等が課題である。

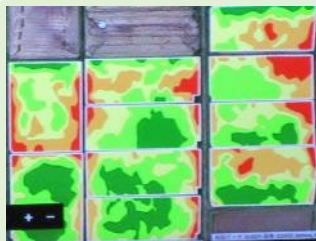
そこで、プラスチック被覆肥料や化学肥料の使用量低減に向け、有機系基肥＋追肥の分肥型体系及び衛星とドローンの生育センシング技術に基づいた可変施肥による生育の均一性を図り、スマート農業技術を活用した環境負荷低減及び水位センサー等による水管理の省力化を実証し、持続可能な地域農業の実現を目指す。

成果目標

項目	R 6 実績	R 12 目標
環境にやさしい栽培技術（ドローン局所施肥等）の取組面積	15.4ha	23.0ha
省力化に資する技術（水位センサー等）の取組面積	15.4ha	25.0ha

主な取組内容

- 衛星とドローンのセンシングによる生育診断データに基づいたドローンによる可変施肥
- 収量マッピング機能付きコンバインに基づく可変施肥による基肥施肥量の削減
- 水位センサーと自動水門による水管理作業の省力化



衛星とドローンのセンシングによる生育診断と可変施肥の検討



生育診断データに基づいたドローンによる追肥の可変施肥作業

収量コンバインによる収穫量マップの作成



水位センサーと自動水門による省力的な水管理



今後の取組

今回の実証で得られた結果を踏まえ、衛星とドローンのセンシングによる生育診断、収量マッピング機能付きコンバイン、ドローンを活用した可変施肥等の技術導入を推進し、化学肥料とプラスチック被覆肥料の使用量低減及び省力化を図ることで、環境負荷低減と地域農業の技術的な発展を目指す。

また、スマート農業技術や環境にやさしい栽培体系を動画や資料等により情報発信し、地域農業者や消費者等へ取組の周知を図る。

構 成 員

ASEDA

Agros Sustainable Environment
Development Association
(田園の持続可能な環境開発連合)

【構成員】

生産者

福島県会津農林事務所喜多方農
業普及所

品 目

水稻

問い合わせ先

福島県会津農林事務所喜多方農業普及所

〒966-0901 福島県喜多方市松山町鳥見山字下天神6-3

TEL:0241-24-5743 Mail:kitakata.af04@pref.fukushima.lg.jp

喜多方市環境にやさしい農業推進協議会（福島県喜多方市）

R6補正
R7当初

16

背景・課題

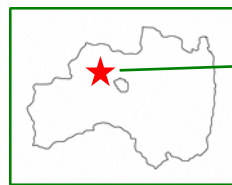
県内で最も有機農業が盛んな地域である喜多方市は、東日本大震災による原子力災害の影響により、消費者の買い控えによる有機農産物の販路の減少に伴い有機農業の取組が減少し、未だに以前の作付面積まで回復していない状況のため、取組の維持・拡大に向けた新たな販路の確保や、地域資源を活用した土づくりなどの生産技術等の継承が課題となっている。

成果目標

- 環境保全型農業直接支払交付金取組面積の拡大
令和6年度 846ha → 令和10年度 1,000ha
- 環境保全型農業直接支払交付金の取組による温室効果ガス排出量の削減
令和6年度 1,791トンCO₂/年 → 令和10年度 2,097トンCO₂/年
- みどり認定者の増加
令和6年度 10件 → 令和10年度 40件
- 土壌区検定取得者の増加
令和6年度 1人 → 令和10年度 5人
- 有機農業の取組面積
令和6年度 47.9ha → 令和10年度 51ha

主な取組内容

- （生産）
- 有機農業・特別栽培に取組む酒米生産者のPR
- 土壌区検定の取得支援
- （加工・流通・消費）
- 12月の1か月間学校給食への有機米の導入
- 温室効果ガス削減の「見える化」の取組支援 1回
- 有機農産物商談会の開催 1回
- 県内外でのマルシェ・イベント等への出展 2回



喜多方市

構 成 員

喜多方市環境にやさしい農業推進協議会（JA会津よつば、認定農業者協議会、指導農業士会、観光物産協会、地元量販店、農業共済組合、土地改良区連絡協議会、県農林事務所、農業委員会、喜多方市等）

品 目

水稻、豆類（大豆）、野菜（ミニトマト等）



市内産の有機米（コシヒカリ）を市内全小中学校に提供。有機米の提供に合わせ、市長や生産者と児童が一緒に給食を喫食し交流した。



酒類のGIを取得した喜多方の酒を支える有機農業・特別栽培に取組む酒米生産者のPRを実施。



温室効果ガス削減「見える化」取組セミナー、申請サポートの実施。



有機農業等により生産された農産物を取扱うイベント等への出店を実施。

今後の取組

有機米の学校給食への導入のため、導入に係る費用を補填。（令和6年は12月の1か月間約2.9トンの有機米を提供。）

慣行栽培から有機農業へ転換するためには、特別栽培から有機農業へ段階的に推進していくことが必要。まずは、より多くの農業者に化学肥料・農薬を原則5割以上低減する環境にやさしい農業への転換を進め、有機農業の取組にステップアップできるよう関係機関・団体と連携しながら誘導や支援を図る。

喜多方市環境にやさしい農業推進協議会
（事務局 福島県喜多方市産業部農業振興課）

問い合わせ先

〒966-8601 福島県喜多方市字御清水東7244-2

TEL：0241-24-5235 Mail：noushin@city.kitakata.Fukushima.jp

銚田市農業振興協議会（茨城県銚田市）

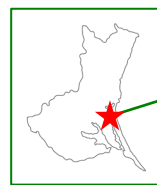
R6補正
R7当初

17

背景・課題

銚田市では、多くの園芸品目で土壌消毒の効果向上や保温・保湿、雑草防除等を目的として、農ポリマルチが使用されている。農ポリマルチは、園芸品目の安定生産には必要不可欠であるが、除去作業や処分費用が生産者の大きな負担となっている。

そこで、農ポリマルチに替わり、生産者の作業・処理費用の負担を軽減し、また、環境に優しく持続的な農業生産への転換を図るため、生分解性マルチを使用した栽培方法を地域に普及させる。



銚田市

構 成 員

銚田市、ほこた農業協同組合（根菜部会甘藷研究会）、茨城旭村農業協同組合、茨城県鹿行農林事務所

品 目

さつまいも

成果目標

- 生分解性マルチの利用による廃プラスチック処理量の削減
- マルチ剥ぎ取り、回収作業の省力化による収穫作業の短縮
- グリーンな栽培体系に取り組む面積 1.8ha（令和7年度）→21ha（令和12年度）

主な取組内容

- 地域の土壌条件にあった生分解性マルチ資材の選定
- 生分解性マルチの導入による収量及び品質調査、省力化効果の確認
- 生分解性マルチの分解速度及び飛散程度の確認



〔定植後〕



〔展張60日後〕



〔展張120日後〕



〔展張150日後〕

現地にて生育・土壌水分・地温・マルチの分解程度の調査を実施

構成員及び生分解性マルチメーカーを交えての実証結果の検討会の様子



今後の取組

取組の結果を基に、生分解性マルチを利用した栽培マニュアルを作成し、現地検討会や栽培講習会、HP等により情報発信を行い、市内の生産者への普及を図る。

問い合わせ先

銚田市農業振興協議会（事務局：銚田市農業振興課）

〒311-1592 茨城県銚田市1444番地1

TEL：0291-36-7651 Mail：keizai@city.hokota.lg.jp

栃木県（栃木県芳賀町）

R6補正
R7当初

18

背景・課題

芳賀町のトマトでは、タバココナジラミの媒介するトマト黄化葉巻病の発生による収量低下が問題となっている。主に化学農薬による防除が実施されているが、薬剤感受性の低下により防除に苦慮している。

そのため、天敵製剤タバコカスミカメと天敵温存植物の活用による化学農薬の使用量及び農薬散布回数の削減について検証する。

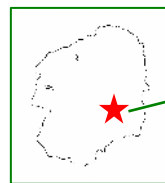
成果目標

天敵のタバコカスミカメと天敵温存植物の活用による化学農薬の使用量の削減及び防除の省力化

0.3ha（令和7年度）→1ha（令和12年度）

主な取組内容

- 天敵導入により、農薬の総使用回数を減らすことができ、省力化につながった。
- 特に春先のコナジラミ類の増加によるトマトの被害を抑制できた。
- 一方で、生育初期のコナジラミ類の発生を抑えることが難しかったため、天敵を放飼するタイミングや使用薬剤の選定については検討が必要である。



芳賀町

構成員

農業者、JAはが野、芳賀農業振興事務所

品目

トマト

【病害虫】



◀ トマトの主要病害であるトマト黄化葉巻病。減収の主要因の一つであり、タバココナジラミにより媒介される。

コナジラミ類は薬剤 ▶ に対する感受性が低下しており、化学農薬による防除が困難となっている。



【天敵】

天敵製剤タバコカスミカメの成虫（左）と幼虫（右）



◀ 天敵温存植物のクレオメ

天温放飼の様子。▶ 定着促進のため、トマト株上に餌ひもを設置した。



今後の取組

農家の経営状況や栽培計画、本県産地の栽培条件を考慮し、天敵製剤を利用した、より効果的な防除体系を検討するとともに、トマト生産者や生産組織に対して、栽培マニュアルの配付や研修会での事例紹介を通じて当該技術の普及を図る。

問い合わせ先

栃木県芳賀農業振興事務所経営普及部

〒321-4305 栃木県真岡市荒町116-1

TEL：0285-82-3074 Mail：haga-nsj@pref.tochigi.lg.jp

群馬県（群馬県高崎市木部地区）

R6補正
R7当初

19

背景・課題

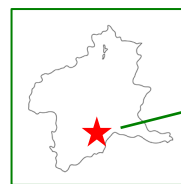
高崎市木部地区の施設トマト栽培では、コナジラミ類による黄化葉巻病、黄化病対策が課題である。しかし、コナジラミ類への化学農薬の感受性が低下しており、対策に苦慮している。また、近年の猛暑で夏季の高温によりトマトの生育不良に加え、ハウス内高温下での農薬散布作業を含めた栽培管理作業は作業への大きな負担となっている。

成果目標

- 天敵昆虫（タバコカスミカメ）、コナジラミ類忌避剤の使用による化学農薬の使用量・散布回数を低減した新たな防除体系の確立
- ドローン利用による遮光資材散布の省力化
- グリーンな栽培体系に取り組む面積 0.8ha（令和7年度）→1ha（令和12年度）

主な取組内容

- 天敵昆虫（パコトップ）及びコナジラミ類成虫忌避剤（食品添加物:アセチル化グリセリド）の利用により農薬の散布回数が10回→7回に削減。
- 高温対策に係る作業時間が2時間→0.7時間に低減。



木部地区

構成員

JAたかさきトマト生産部会（木部地区農業者）、JAたかさき、高崎市、群馬県西部農業事務所

品目

トマト（施設）



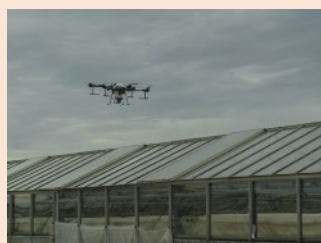
タバココナジラミ



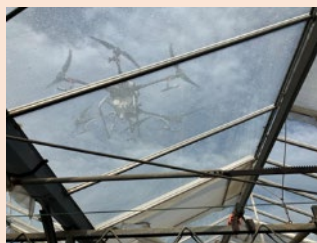
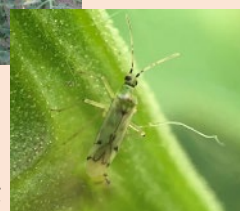
黄化葉巻病



黄化病



ドローンによる遮光資材塗布の様子

天敵昆虫
放飼の様子天敵昆虫
タバコ
カスミカメ

普及にむけた取組

実証の結果を踏まえ「たかさきうれっ娘トマトでの実証事例」を作成し、管内のトマト・ミニトマト生産者を対象とした講習会の実施等により、生産部会、農業事務所、JAが連携して、地域への普及・定着を進めていきたい。

問い合わせ先

群馬県（西部農業事務所 担い手・園芸課）

〒370-0805 群馬県高崎市台町4丁目3番

TEL：027-321-3600 Mail：seibunou-ninaite@pref.gunma.lg.jp

所沢市（埼玉県所沢市）

R6補正
R7当初

20

背景・課題

本市は、土づくりのため、堆肥や緑肥等の有機物を畑に入れる「環境再生型（リジェネラティブ）農業」に多くの農業者が取り組んでおり、令和7年5月に「オーガニックビレッジ宣言」を行った。

新規就農・参入者の栽培技術の向上、生産の効率化、農業経営の安定化、生産者同士の有効情報の共有化、軽労化につながる技術の確立等が課題となっている。

成果目標

○取組面積の拡大

令和5年度 11.75ha→令和11年度 17ha

○農業者数の増加

令和5年度 6人→令和11年度 12人

主な取組内容

○生産の取組

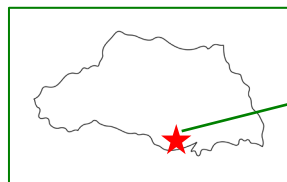
- ・土づくりや栽培方法等に関する技術講習会等の開催
- ・有機農業新規取組希望者への支援

○流通の取組

- ・共同出荷体制の試行
- ・規格外等を活用した加工品の試作、商品開発

○消費の取組

- ・学校給食への有機栽培農産物の活用
- ・消費者向け講演会の開催などの啓蒙活動の実施 など



所沢市

構 成 員

生産者、所沢環境保全型農業推進グループ、いるま野農業協同組合、所沢商工会議所、関係事業者等、東京農工大学、埼玉県、所沢市

品 目

野菜（にんじん 等）、茶



市内生産者協力のもと、BLOF理論に基づいた有機栽培の実証を行ったほ場。



消費者と生産者をつなぐイベントを開催。所沢市のイメージキャラクターであるトコロんがマルシェに立っている様子。



子どもたちの食育の取組の一環として、野菜の提供にご協力いただいた農家さんへインタビューを行った様子。

今後の取組

有機農業をはじめとする環境再生型（リジェネラティブ）農業を推進し、土づくりによる持続的な農業の実現を図る。また、「地産地消」を基本に消費拡大の方法について検討するとともに、都市近郊農業の特徴を活かし、農の多様性や多彩な魅力を感じられる産地づくりを目指す。

問い合わせ先

埼玉県所沢市産業経済部農業振興課

〒359-8501 埼玉県所沢市並木一丁目一番一号

TEL：04-2998-9158 Mail：a9158@city.tokorozawa.lg.jp

佐倉市地域農業再生協議会（千葉県佐倉市）

R6補正
R7当初

21

背景・課題

佐倉市は令和3年8月にゼロカーボンシティ宣言を実施するなど、環境にやさしい街づくりを推進してきている。農業分野でも持続可能な環境にやさしい農業を推進するため、有機農業の取組を開始した。

販路や栽培技術の確立が課題としてあるため、研修会や販売会、農業者のグループ化等に取り組んでいる。

成果目標

- 有機農業（芋類・露地野菜）の取組面積の拡大
令和4年度 23.8ha → 令和9年度 25.8ha
- 有機農業（芋類・露地野菜）に取り組む農業者数の増加
令和4年度 33人 → 令和9年度 38人

主な取組内容

- 生産の取組
 - ・ 専門家を招いた水稻の有機栽培に関する研修会の開催
 - ・ 土づくりに関する研修会の開催
 - ・ 有機農業先進地の視察
 - ・ 有機農業者グループの設立
- 流通・加工・消費の取組
 - ・ 各種展示会、販売会への出展
 - ・ 学校給食への有機農産物の導入
 - ・ 学校給食への有機野菜流通システムの試験



佐倉市

構 成 員

佐倉市オーガニックビレッジ推進部会（有機農業者、流通・給食調理関係事業者、消費者、佐倉市教育委員会、佐倉市農政課 等）

品 目

水稻、野菜



有機農業者グループの設立



有機米給食の様子
児童・生徒と生産者との交流や
周知など食育にも取組む



都庁にて佐倉市産有機農産物の
販売会を開催

今後の取組

令和4年度に策定した有機農業実施計画の多くの目標値を達成したため、令和7年度中に、有機農業をさらに推進していく方向で、有機農業実施計画を更新する。

今後、飛躍的な拡大を達成するためにどのような取組が必要か、生産者、事業者等へのアンケート、ヒアリングを実施して検討していく。

問い合わせ先

佐倉市地域農業再生協議会（事務局：佐倉市経済環境部農政課）
〒285-8501 千葉県佐倉市海隣寺町97番地
TEL：043-484-6142

背景・課題

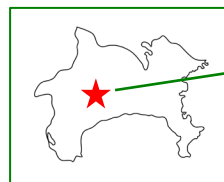
神奈川県秦野市は県下有数の古くからの茶産地であるが、それゆえ減農薬、有機栽培には適性の低い従来品種が多い。このため、病虫害抵抗性品種の導入を試み、現地への適性を確認する。また、「温室効果ガス削減」への取組として、プラスチック被覆肥料の代替技術である硫黄被覆肥料の導入を試みる。

成果目標

- 炭疽病・輪斑病・クワシロカイガラムシ抵抗性品種「かなえまる」及び炭疽病・輪斑病・赤焼病抵抗性品種「せいめい」の導入による化学農薬使用量の低減
- 硫黄被覆肥料等の緩効性肥料への転換による温室効果ガスの削減
- グリーンな栽培体系に取り組む面積（有機）0.1ha（令和7年度）→0.5ha（令和14年度）
（有機以外）0.2ha（令和7年度）→0.5ha（令和14年度）

主な取組内容

- 「かなえまる」と従来品種の病虫害発生状況について生産ほ場において調査を実施した。
従来品種は炭疽病が発生したほか、新梢枯死症*の多発が認められた。一方で「かなえまる」は目立った被害は確認されなかった。また、クワシロカイガラムシについても園内の従来品種では寄生が確認されたが、「かなえまる」への寄生は皆無であったため、化学農薬の散布回数を5回から3回へ削減した。
- * 新梢枯死症はチャ輪斑病と同じ病原菌によって引き起こされる病気
- 消費者理解の醸成のため、日本茶インストラクターの方に新品种「かなえまる」と今後の取組について説明を行った。



秦野市

構 成 員

生産者、秦野市農業協同組合、
神奈川県農業技術センター

品 目

茶



新梢枯死症が発生した従来品種（左）と「かなえまる」（右）



消費者向けイベント時の説明の様子

今後の取組

もう1つの新品种「せいめい」を生産ほ場に定植し、本地域における適性を調査する。また、プラスチック被覆肥料の低減に向けた硫黄被覆肥料を散布し、収量及び製品品質への影響を調査するなど、栽培マニュアル作成に向けたデータの取得を実施する。これら本事業での取組について、消費者・生産者向けイベントにおいて実証試験結果の共有を行い、地域への技術の普及・品種定着を目指す。

環境にやさしい秦野茶栽培技術検証協議会

（事務局：秦野市農業協同組合営農課）

〒257-0015 神奈川県秦野市平沢477 TEL：0463-81-7718

Mail：einou@hdn.kn-ja.or.jp

問い合わせ先

株式会社Jバイオフードリサイクル（神奈川県横浜市）

R6補正
R7当初

23

背景・課題

食品リサイクル・バイオガス発電事業では、メタン発酵残渣の処理に多くのエネルギーが必要なことから、その環境負荷低減が大きな課題となっている。

それら発酵残渣をバイオ液肥等に活用することにより、環境負荷低減を図るとともに、農家の化学肥料低減や栽培コストの削減につなげる。

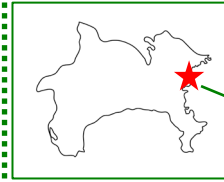
成果目標

目標年度：令和9年度

- 散布試験や肥効分析により消化液の肥料効果を確認し、固形肥料と併せて地域の農家等が年間2,000トンを利用。

主な取組内容

- 農業関連の大学教授や国立の研究機関の参加による協議会の開催
- 「農業ループ」の提携先の拡大によるリサイクルループの構築
- 他の資材との混合によるバイオ液肥等の性状の改良、肥料成分の補完
- 散布実証の対象農作物の追加
- 液肥に加えて固形肥料の栽培試験の実施
- 農家の注文に応じた肥料散布業務を提供する体制の構築
- ロゴシール・チラシによるバイオ液肥等で育てた作物のブランド化
- 工場見学に来られた方へのサンプル配布
- 環境問題への取組を次世代へ継承するための子ども向け講座の開催



横浜市

構 成 員

株式会社Jバイオフードリサイクル

品 目

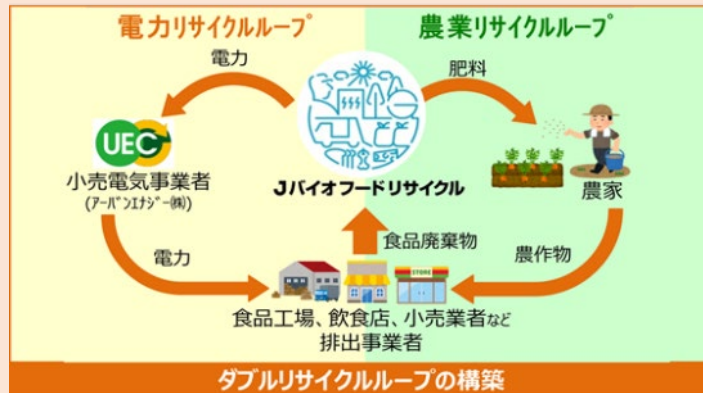
—



液肥散布を行った圃場
(ジャガイモ)



出張講座
(横浜市立南高校)



食品廃棄物由来の電力と肥料を排出事業者に還元する取組を推進し、サーキュラーエコノミーの実現を目指す。

今後の取組

供給システムと固形肥料の効率的な散布方法の確立、固形肥料の性状の改善およびバイオ液肥等の知名度向上が課題である。今後は肥料を利用する農業法人の増加、経済的な供給システムの構築、固形肥料散布作業の省力化を確立するとともに、大学との共同研究により学術的な観点でバイオ液肥等の肥効を確認することで、更なる肥料利用の拡大を目指す。



Jバイオフードリサイクル
(バイオガスプラント)



バイオ液肥
「はまのしずく」



バイオ固形肥料
「はまのみり」

問い合わせ先

株式会社Jバイオフードリサイクル 管理室
〒230-0044神奈川県横浜市鶴見区弁天町3番地1
TEL：045-505-7845

北杜市（山梨県北杜市）

R6補正
R7当初

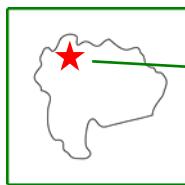
24

背景・課題

市の豊かな自然環境を守り、次世代につなぐため、有機農業を通して循環型社会を地域ぐるみで構築できるよう、農産物の流通、加工、消費等の取組を進める。また、新規就農者が有機農業への転換を図れるように農業者や消費者、実需者の意識の改革を推進していく。

成果目標

- 有機農業の取組面積の拡大
令和2年度 99.1ha → 令和9年度 101.1ha
- 有機農産物の販売数量の拡大
令和2年度 6トン → 令和9年度 6.5トン
- 有機農業に取り組む農業者数の増加
令和2年度 66経営体 → 令和9年度 71経営体



北杜市

構成員

北杜市、北杜市フードバレー協議会、北杜市有機農業推進検討会等

品目

水稻、野菜（葉菜類等）

主な取組内容

- 生産の取組
 - ・市内有機農業の実態に係る調査研究及び研修会の開催等有機農業の普及促進
- 消費の取組
 - ・市内小中学校の学校給食における有機米、有機野菜の利用拡大



水田用自動抑草ロボットの講習



市内で栽培収穫された有機農産物



有機野菜を使った料理教室



給食で子どもたちに提供される有機米

今後の取組

有機農業面積の拡大、有機農産物の販売数量増加に向けた販路拡大、担い手となる有機農業者の増加、有機農産物の学校給食への導入拡大を図るなど有機農業を推進する。

問い合わせ先

山梨県北杜市役所産業観光部商工・食農課
〒408-0188 山梨県北杜市須玉町大豆生田961-1
TEL：0551-42-1354 Mail：syokunou@city.hokuto.yamanashi.jp

佐久市（長野県佐久市）

R6補正
R7当初

25

背景・課題

佐久市では、以前より生産者や団体等が長年にわたって有機農業を行ってきた歴史があり、米、かぼちゃ、ズッキーニ、ミニトマトなど多くの品目で有機農業を行っている。

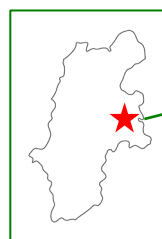
現在も有機農業を目指す研修生が多く、新規で有機農業に取り組む生産者のための支援が求められることや、有機農業に取り組む生産者間での情報共有が少ないこと等が課題となっている。

成果目標

- 有機農業に取り組む生産者の増加
(令和6年度：33人 → 11年度：38人)

主な取組内容

- 生産の取組
 - ・有機農業モデルほ場の設置
 - ・有機農業体験ツアーの開催
 - ・有機農業への理解を深めるためのワークショップの開催
 - ・有機農業の里親支援
 - ・新規の有機農業就農者に対する「堆肥施用」、「緑肥作物播種」、「土壌分析」、「有機JAS認証取得」への支援
- 加工・流通の取組
 - ・有機農産物を用いた加工品を試作する事業者に対する支援
- 消費の取組
 - ・有機農産物の地産地消を促すため、学校給食へ提供
 - ・有機農産物の認知度向上を図るため、市内飲食店等における有機農産物を用いた試作料理のプロモーション実施



佐久市

構 成 員

佐久市、有機農業者、長野県、佐久浅間農業協同組合、市場関係者、学校給食関係者 等

品 目

水稻、野菜、果樹



有機農業体験ツアー



ワークショップ



有機農業モデルほ場



試作料理の一例

今後の取組

佐久市有機農業実施計画に基づき、有機農業就農者の増加を図る。

関係機関と連携の上、有機農業に取り組む生産者の支援強化や情報発信、生産者間の情報共有の体制づくりを行うことで、有機農業を志す新規就農者や慣行農業からの転換を希望する生産者が有機農業に取り組みやすい環境づくりを行う。

佐久市役所 経済部農政課農業生産振興係
〒385-8501 長野県佐久市中込3056
TEL：0267-62-3203

問い合わせ先

佐久市HP 有機農業
<https://www.city.saku.nagano.jp/machizukuri/nogyo/yukinougyou/index.html>

静岡市（静岡県静岡市）

R6補正
R7当初

26

背景・課題

農業の環境負荷を低減し、持続可能なものにするためには有機農業への取組が不可欠である。しかし、新規就農者や転換者の参考となる統一的なマニュアルが整備されていないことや有機農業に対する消費者の認知度も低いことが有機農業を推進するにあたっての課題となっている。

成果目標

○有機農業の取組面積の拡大

令和6年度 34ha → 令和11年度 60ha

○有機農業に取り組む農業者数

令和6年度 17人 → 令和11年度 22人

主な取組内容

○生産の取組

野菜：専門機関と連携し、市内実証実験圃場で得られたデータをもとにした栽培指針・マニュアルの作成（今後実施予定）

茶：市内4か所のモデル圃場にて生産コストや経営収支調査を実施

○流通の取組

- ・学校給食にて米、野菜、茶加工品等を試行導入し、安定供給に向けた課題の洗い出しを実施
- ・有機茶の付加価値・ブランド力強化を図るため有機茶地域拠点創出に向けた市場調査を実施

○消費の取組

- ・市内で開催される大規模イベントにてオーガニックマルシェを開催



静岡市

構成員

- 静岡市グリーン農業フォーラム(米・野菜)
- JA静岡市、JAしみず、有機農業生産者、農機販売事業者、市内小売事業者、有機農産物取扱事業者、静岡県経済連、市内資材製造事業者、静岡県中部農林事務所
- 有機茶検討会(茶)
- 静岡県立大学、静岡県農林技術茶業研究センター、JA静岡市、JAしみず、有機茶生産者団体、静岡茶商工業協同組合、静岡茶市場、民間企業

品目

米、野菜、茶



市内大規模イベント内で実施したマルシェ。
有機農産物の加工品や有機茶のドリンク等を販売。



味噌汁に有機大根が使われた学校給食。

今後の取組

これまで有機農業は農業者個々の取組が中心であったが、今後は生産・加工・流通・消費の各分野一体で取り組むことで、環境負荷の低減と収益性の向上を実現し、有機農業者数と取組面積を拡大させていく。

問い合わせ先

静岡市 経済局農政部農業政策課みどりの食料システム係
〒424-8701 静岡県静岡市清水区旭町6番8号
TEL：054-354-2029
Mail：nougyouseisaku@city.shizuoka.lg.jp

新潟県鶏ふん利活用推進協議会（新潟県新潟市ほか）

R6補正
R7当初

27

背景・課題

県内には養鶏場が多く、鶏ふん堆肥が多く生産され、耕種農家が利用しやすい高窒素でペレット状の堆肥も製造されているが、認知度が低く利用は進んでいない。一方、農業資材の高騰により稲作農家のコスト削減が急務となっている。

そこで、高窒素鶏ふんペレット堆肥を水稻栽培の基肥として利用し、肥料費の削減、化学肥料使用量の低減を目指した栽培試験を行い、高窒素鶏ふんペレット基肥利用栽培体系の確立・普及を目指す。

成果目標

- 高窒素鶏ふんペレット堆肥の基肥利用栽培体系の確立と利用拡大
（現状（R6）73ha→目標（R12）150ha）
- ブロードキャスターによる高窒素鶏ふんペレットの散布作業の効率化による散布面積の拡大
（現状（R6）73ha→目標（R12）150ha）

主な取組内容

- 県内12カ所・5品種で高窒素鶏ふんペレット堆肥を基肥に使用した検証ほ場を設置し、堆肥の速効性窒素成分量を慣行栽培の窒素施用量に合わせることで、慣行栽培と同程度の生育を目指す。
- ブロードキャスターで高窒素鶏ふんペレット堆肥を散布することで省力的かつ短時間の散布を目指す。



新潟市ほか
村上市、阿賀野市、
長岡市、上越市、
小千谷市、魚沼市、
十日町市、

構 成 員

新潟県指導農業士会、新潟県養鶏協会、
全肥商連新潟県部会、JA北新潟、
JA新潟かがやき、JA魚沼、
JAえちご上越、新潟県

品 目

水稻



県内12カ所で高窒素鶏ふんペレットを基肥に使用した検証ほ場を設置し、慣行栽培との生育・収量・品質を比較した。



高窒素鶏ふんペレットをブロードキャスターで散布することにより、省力的に短時間で散布することができた。



高窒素鶏ふんペレット検証ほ場の現地検討会を開催し、耕種概要や生育状況について、検証ほ場を見ながら参加者間で検討及び意見交換を行った。



鶏ふん利活用シンポジウムを開催し、高窒素鶏ふんの特性や耕畜連携に向けた活用のポイント、鶏ふんの利用拡大に向けた取組等について周知した。

今後の取組

各地の検証結果を実績検討会で発表・検討し、栽培方法のマニュアルを修正して関係者や取組希望者と共有し、高窒素鶏ふんペレット肥料の利用拡大を図る。

また、高窒素鶏ふん堆肥の利用拡大には、本栽培体系に対する消費者のイメージ向上が必要であることから、消費者向けの研修会等を開催する。

問い合わせ先

新潟県鶏ふん利活用推進協議会（事務局：新潟県農業経営・就農支援センター）

〒950-0965 新潟県新潟市新光町15番地2

TEL：025-281-3480 Mail：ikusei@niigata-nourin.jp

阿賀野市（新潟県阿賀野市）

R6補正
R7当初

28

背景・課題

阿賀野市は約40年前から笹神地区を中心に有機米が栽培されているが、環境への配慮や健康志向の高まりを背景に近年、有機米の需要が高まっていることから、栽培を市全域に広げ、農家所得の向上を目指している。

課題は雑草対策であることから、スマート農機を活用し、省力化に取り組んでいる。

成果目標

- 有機農業の取組面積
(R6)25ha → (R11)50ha
- 温室効果ガス削減生産方式取組面積
(R6)0ha → (R11)50ha

主な取組内容

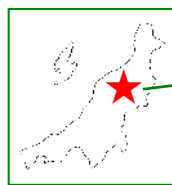
- 生産：スマート農機（乗用除草機、自動抑草ロボット等）を含む除草技術の向上、生産者の育成、技術指導、有機野菜等の実証栽培。
- 流通：学校給食への有機農産物の試験導入、温室効果ガス削減見える化の試行。
- 消費：環境配慮型農業のブランドづくり（今後実施予定）



乗用除草機を導入して効果検証。スマート農業による省力化の恩恵を多くの生産者が享受。労力の削減に貢献。



栽培技術の向上、新規生産者の育成のために、研修・勉強会を実施。



阿賀野市

構 成 員

阿賀野市、J A新潟かがやき、新潟県、阿賀野市オーガニック推進協議会

（阿賀野市、ささかみ米産直部会、笹神複合営農受託組合、阿賀野市農業委員会、(株)ささかみ、エコファームささかみ(株)、(株)あがの、J A新潟かがやき、NPO食農ネットささかみ）

品 目

水稻



地元の道の駅で温室効果ガス削減見える化「みえるらべる」が貼られた農作物を販売。

今後の取組

有機米の産地化に向けて、生産面ではスマート農業を活用した栽培技術の向上及び普及に取り組む。また、消費面では、消費者の理解醸成のために、学校給食への有機農産物の供給拡大、環境に配慮した農業のブランドづくりに取り組む。

問い合わせ先

新潟県阿賀野市産業建設部農林課

新潟県阿賀野市岡山町10番15号

TEL : 0250-61-2478 Mail : norin@city.agano.niigata.jp

富山県（富山県砺波市）

R6補正
R7当初

29

背景・課題

本県のチューリップ球根栽培では、担い手の減少や肥料価格の高騰等、生産を取り巻く環境は非常に厳しく、単収の向上や生産コストの低減、作業の大幅な省力化が求められている。特に植付けや収穫作業は手作業が中心であるため、機械化が求められている。また、チューリップ球根の施肥体系は、球根専用複合肥料を植付け前と12月に施用するが、化学肥料のコストが高騰しており、堆肥など有機質肥料による低コスト化と環境負荷軽減対策が求められている。

成果目標

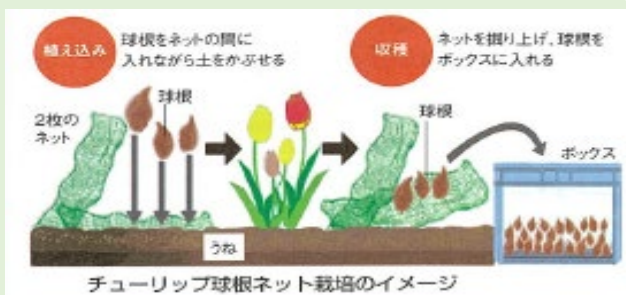
目標年度：令和12年度

○省力機械の活用による植付け・収穫に要する作業時間の削減に取り組む面積（R6:0.6ha→R12:5ha）

○堆肥の活用による化学肥料の削減に取り組む面積（R6:0.6ha→R12:5ha）

主な取組内容

○ネット栽培機械の活用による植付け・収穫作業にかかる作業時間の削減効果を検証する。
○鶏糞堆肥の活用による化学肥料使用量の削減及び収量への影響を検証する。



チューリップ球根ネット栽培のイメージ
ネット栽培のイメージ図



使用したネットの写真
ネットを球根の上下に設置して栽培



上：植付けの様子、下：収穫の様子

今後の取組

ネット栽培機械の活用により、植付けや掘取り等の外作業での削減効果が確認された。一方、鶏糞堆肥については、基肥に用いることで慣行栽培と同等程度の収量が得られた。

これらの取組の結果を踏まえ、既存の「栽培マニュアル」を改訂し、県内でのグリーンな栽培体系の普及を図る。

問い合わせ先

富山県農林水産部農業技術課広域普及指導センター
〒939-8153 富山県富山市吉岡1124-1
TEL：076-429-5042

富山市早生樹活用協議会（富山県富山市）

R6補正
R7当初

30

背景・課題

荒廃農地等を活用して、早生樹等（そうせいじゅ：早く成長する樹木、ヤナギ類）の栽培実証を行うことで、荒廃農地等の解消など、地域課題の解決を目指す。その成果を各地域に展開することで、中山間地域での地域循環共生圏の構築につなげる。

成果目標

目標年度：令和8年度

- 耕作放棄地においてヤナギ類の栽培から収穫までを行い、実証作物の単収10トン/1ha以上を目指す。
- 収穫したヤナギ類を燃料として受け入れる木質バイオマス発電施設を1社以上確保し、燃焼実証を行う。
- 富山県内におけるヤナギ類5種類から各種の優良系統を選抜する。

主な取組内容

- 他県で優良系統として選抜済みのオノエヤナギを基準として、富山県内で採取・選抜したヤナギ類の優良系統が、本地域の荒廃農地等で植栽・生育・収量の確保や木質バイオマスの燃料原料としての生産性が確保可能か検討。
- ヤナギ類が木質バイオマス燃料として、木質バイオマス発電施設での利用の可能性を検討するため燃焼実証を実施。
- 検討会を開催（4回/年）し、栽培実証や燃焼実証の成果をとりまとめ、今後の横展開の方法等を検討。



圃場に植栽されたヤナギ



サトウキビ用
ケンハーベスタを
使用しての収穫
（ヤナギ類2年生）

収穫したヤナギは、
自然乾燥後に燃焼試験を
実施。

3.5cm

25cm



今後の取組

選抜した多収量の優良品種を、収穫跡地に植栽する。また、当年度の収穫は2年生のヤナギ類を対象に行ったが、次年度は3年生を対象とする。さらに、新たに植替え作業の省略と単収増が見込める萌芽更新に取り組む。

問い合わせ先

富山市早生樹活用協議会（事務局：富山市農林水産部森林政策課）
〒930-8510 富山県富山市新桜町7番38号

TEL：076-443-2019 Mail：sinrinseisaku@city.toyama.lg.jp

羽咋市（石川県羽咋市）

R6補正
R7当初

31

背景・課題

羽咋市においては、水稻生産が盛んで、自然栽培米や有機栽培米、能登米（化学肥料・農薬3割または5割削減）などの環境保全に資する農業を推進しているが、生産された農作物を、どのように販売していくかが課題。また、その時に有機農産物としての付加価値を消費者や販売事業者認識してもらう必要がある。

成果目標

※水稻・野菜を対象

○栽培面積

(R4)16.9ha → (R6)20.8ha → (R11)23.9ha

○販売数量

(R4)44,101kg → (R6)41,650kg → (R11)64,861kg

○取組者数

(R4)18人 → (R6)19人 → (R11)21人



羽咋市

構 成 員

羽咋市、JAはくい、のと里山自然栽培部会、羽咋まちづくり(株)

品 目

水稻

主な取組内容

- 生産：有機農業に関するパンフレットを作成し、就農促進を図る。
- 流通：有機栽培農産物の加工品開発及び試作品でのマーケティング。
- 消費：有機栽培農産物の消費に関するアンケートの実施。

有機栽培農産物（水稻）及びその加工品の販路拡大に向けたイベントの開催。

県内飲食店と連携し、有機農産物を利用した料理を提供するイベントの開催。

子どもたちに、有機栽培農産物への興味・関心をもってもらうため、学校給食での有機農産物の提供。



JAはくいと連携し、自然栽培に関するパンフレットを作成。



羽咋まちづくり(株)と連携し、自然栽培米加工品の米焼酎のラベルを作成。

今後の取組

今後、有機農業を更に推進していくためには、生産された有機農産物の販路確保や、付加価値を消費者や販売事業者へアピールしていく必要がある。今後は、有機農産物の安定生産の実現、トキをシンボルとした有機農産物のブランド化を県内市町と連携して推進していく。

問い合わせ先

石川県羽咋市農林水産課
石川県羽咋市旭町ア200

TEL：0767-22-1116 Mail：nourin@city.hakui.lg.jp

越前市有機農業産地づくり推進協議会（福井県越前市）

R6補正
R7当初

32

背景・課題

越前市は、県特別栽培を含めた有機農業による水稻の作付面積が、県全体の約4割を占める地域である。

一方、有機農業従事者の高齢化による担い手不足が深刻化しており、生産面では、有機農業新規参入者数の確保、既存取組者の面積拡大、流通面では、加工品を含む有機農産物の販路開拓、高付加価値化が課題となっている。

成果目標

※有機水稻のみを対象

○栽培面積(R4)109ha → (R6)124ha → (R10)170ha

○販売数量(R4)239トン → (R6)297トン

→ (R10)372トン

○取組者数(R4)31人 → (R6)38人 → (R10)40人

主な取組内容

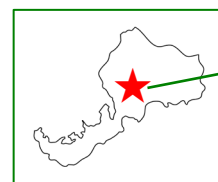
- 生産：有機米の栽培面積拡大に向けて、先進農業法人が有機農業の新規参入者に技術指導を行いながら、経験則であった栽培技術の言語化。スマート化など新技術の導入により、有機米づくり農業の作業負担軽減を図る。
- 流通：コウノトリをシンボルとしたブランドをはじめ、各種6次化商品の開発支援。
- 消費：市内全小中学校の給食に「コウノトリ呼び戻す農法米」を提供。有機米など有機農産物等について、都市部においてマーケティング及び販路開拓を実施。



先進有機農業法人による新規取組者への水稻に係る技術指導を継続し、有機栽培面積の拡大を進めた。



コウノトリ呼び戻す農法米などの有機農産物の魅力を広く訴えるため、YouTubeでわかりやすく発信した。



越前市

構 成 員

福井県、越前市、

J A 福井県、J A 越前たけふ

品 目

水稻



有機農産物とともに自然豊かな当市の認知度を向上させるため、オーガニック見本市に出展した。

今後の取組

引き続き規模拡大及び作業の効率化を進めるため、有機米の栽培技術マニュアルを横展開し、実証実験を行ったスマート技術についても本格運用を行う。

有機米の消費拡大に向けては、訴求力の高い地域における試験販売や学校給食への提供を続ける。

問い合わせ先

福井県越前市環境農林部農政課

福井県越前市府中一丁目13-7

TEL:0778-22-3009 Mail: nousei@city.echizen.lg.jp

岐阜県（池田町、東白川村、郡上市八幡町、下呂市馬瀬）

R6補正
R7当初

33

背景・課題

岐阜県育成品種のフランネルフラワーは、県内各所で生産されている。生産上において、ハダニ類等の微小害虫の薬剤感受性低下による被害の増加が課題であり、これによる生産者の農薬散布に係る肉体的負担は大きい。また、病害の発生に影響を及ぼすハウス内環境を的確に把握し、迅速に対応することが求められている。

成果目標

- 化学農薬の使用回数及び使用量削減面積
0ha (R5) → 0.5ha (R12)
- 作業者の負担の軽減（化学農薬の散布時間の低減）
50%以上削減（R12）

主な取組内容

- 物理的防除・生物的防除及び低リスク農薬（気門封鎖剤、シナムアルデヒド剤）による化学農薬の使用量削減を検証。
- 気象データロガー等の設置による病害発生予測により、薬剤散布の省力化を検証。

物理的防除



アザミウマ侵入抑制障壁



生物的防除

チリカブリダニによるハダニの補食



フランネルフラワー



生産者へ効果の聞き取り

今後の取組

今回の実証で得られた結果と知見をもとに、フランネルフラワーのIPM（総合防除）実践マニュアルを作成し、環境負荷低減に取り組む。天敵放飼の時期や方法等について改良を図るとともに、他農家への技術普及を図り、令和12年には取組面積0.5haを目指す。また、県関係機関と連携し、他の花き品目への技術導入、応用についても検討していく。

岐阜県（事務局：岐阜県農政部農業経営課岐阜市駐在）

〒501-1152 岐阜県岐阜市又丸729-1

TEL：058-239-3134 Mail：kikui-hiroto@pref.gifu.lg.jp

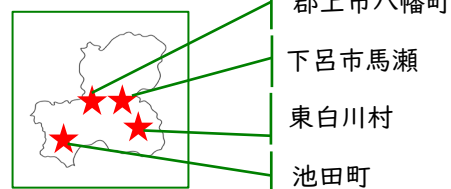
問い合わせ先

構 成 員

岐阜県農政部農業経営課、農林事務所農業普及課、農業技術センター病理昆虫部及び花き部、生産者、資材メーカー

品 目

フランネルフラワー



郡上市八幡町
下呂市馬瀬
東白川村
池田町

飛騨市（岐阜県飛騨市）

R6補正
R7当初

34

背景・課題

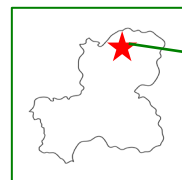
当事業では、環境に配慮した農業に取り組む飛騨市有機農業推進協議会（通称V9（ブイナイン））を中心として活動を始め、市内外に発信し、消費者の理解醸成や事業推進に努めてきた。今後は、その輪を広げながら、新たな人材確保と規模拡大が急務となっている。

成果目標

- 有機農業面積 10ha（R6）⇒22ha（R11）
- 有機農業者数 9人（R6）⇒14人（R11）

主な取組内容

- 市内保育園及び小中学校の給食で農薬化学肥料不使用米、有機野菜を一部提供
- 首都圏シェフツアーの実施による消費者への理解醸成体制整備
- 水田除草機械及びヤギによる除草の実証試験
- ファーマーズキッチン開催による普及啓蒙活動の実施
- 先進地視察による新しい知見の獲得



飛騨市

構 成 員

飛騨市・飛騨市有機農業推進協議会（有機農家・NPO法人）、岐阜県

品 目

水稻、野菜（トマト等）、豆類（大豆等）



有機農業に取り組む農家 V9



ファーマーズキッチン開催の様子

食を通して、消費者に対し農家自身の言葉で物語や想いを伝えることで、飛騨の有機農業への理解を深めた。消費者に直接アプローチすることで、実際の購入にもつながった。



有機農産物を学校給食へ導入

子供や保護者が給食を通じて、地元有機農家への理解を深め、自然とのつながりや食の大切さを学び、様々な人が地域の食を支えていることを知る機会となった。



首都圏のシェフを招き、農家の思いやシェフのこだわりについて意見交換を実施した。食材採用や販路拡大の他、食材の新しい活用法の発見の場となった。

今後の取組

今後、有機農業を推進するためには、有機農業への新規就農しやすい体制の整備と、生産された有機農産物の物流・販路確保を併せて行っていく必要がある。

課題解決に向け、岐阜県をはじめ関係機関と連携し就農体制整備を進めるとともに、有機農産物の安定生産に向けた技術向上と担い手の確保、消費拡大に取り組む。

飛騨市農林部食のまちづくり推進課

問い合わせ先

〒509-4292 岐阜県飛騨市古川町本町2番22号

TEL：0577-62-9010 Mail：shokumachi@city.hida.lg.jp

株式会社岐阜バイオマスパワー（岐阜県瑞穂市）

R6補正
R7当初

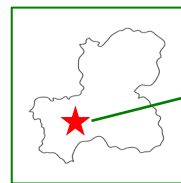
35

背景・課題

木質バイオマス発電所の全国的な増加に伴い燃料費が高騰しており、事業を継続するために燃料費の削減が喫緊の課題となっている。

岐阜県内では、農作物の収穫に伴って生じる農業残さや食料加工工場からの産業廃棄物が発生しており、主に堆肥や畜産向け飼料として利用しているものの、未利用のものも存在している。

これら未利用資源がバイオマス燃料として利用できれば、農山村地域の保全と持続可能な地域社会の形成に寄与するとともに、脱炭素社会の実現に貢献できる。



瑞穂市

構 成 員

株式会社岐阜バイオマスパワー、岐阜県、瑞穂市、燃料調達事業者、分析委託事業者

品 目

—

成果目標

目標年度：令和7年度

○未利用資源が木質バイオマス発電に必要とされる燃料の条件（発熱量・その他成分）を満たしているか、工業分析の結果を基に報告書を作成し、混焼実証の資源を選定する。

主な取組内容

未利用資源と木質バイオマス発電の既存の燃料である木質チップ（間伐材等由来及び一般木質）との混焼利用の可能性を調査するため、以下の取組を行う。

○工業分析に使用する検体（柿の剪定木・堤防の刈草・稲わら・粃殻・竹・椎茸の廃菌床・食品汚泥・災害被災木・コーヒー殻・麦茶殻・緑茶殻）を収集。

○検体の工業分析の結果を基に、燃焼時の影響（燃焼成分・排ガス成分・灰成分・その他有害物質等）について、工業的な視点から調査し、見解書を作成。

○燃料としての実現可能性をとりまとめた報告書を作成し、混焼実証の資源を選定。



岐阜バイオマスパワー全景



放置竹林の竹を収集・破碎し、工業分析を実施

今後の取組

将来的には、地域に潜在的に残存し、常に発生する未利用資源を木質チップと混合利用することで、発電した電力を未利用資源発生元へ売電し、エネルギーの地産地消が成立するエネルギーサイクルの構築を目指す。

問い合わせ先

株式会社岐阜バイオマスパワー
〒501-0234 岐阜県瑞穂市牛牧758番地
TEL：058-372-2200

自然応用科学株式会社（岐阜県山口市）

R6補正
R7当初

36

背景・課題

岐阜県内では、過疎化や高齢化による農業従事者の減少により耕作放棄地が増加している。

また、木質バイオマス発電の燃料である木質チップが不足しており、遠方より入手しているため、運送経費と二酸化炭素排出量への対策が課題となっている。

このため、耕作放棄地を利用して、短いサイクルでコンスタントに収穫可能な樹木を選定し、栽培方法を確立することで、木質チップの生産効率を上げ、再生可能エネルギーの確保と温室効果ガスの削減に貢献していくことを目指す。

成果目標

目標年度：令和11年度

- キリの岐阜県内での適合を確認する。
- 岐阜県内での栽培に適合したユーカリを3品種を選定し、他の耕作放棄地へ水平展開していく。
- 5年間の合計成長量の目標（100トン/ha）を実現できる仕組みとする。
- 植樹後5年後の収穫に向けて収量調査を進めていくと共に、供給先のバイオマス発電所を2社以上確保する。

主な取組内容

- 地域の気候条件に適した資源作物を選定する。（ギリ、ユーカリの早生樹を選定）
- 最適な植栽間隔や配置を決定するため、地形、土壌状態、水はけなどを調査し、植栽計画を策定する。
- 令和7年度に耕作放棄地の整備・施肥・植樹を実施し、令和11年度にかけて栽培実証を行う。
- 令和9年度に伐採テストと燃焼テストを行う。
- 栽培実証の終了後、収穫結果や生育データの分析を基に、栽培計画や改善策を策定する。



苗（ユーカリ）



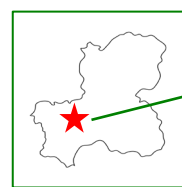
ユーカリ



ギリ

今後の取組

取組を通じて、耕作放棄地の再生が進むことで地域資源を有効活用することが可能となり、岐阜県の環境保護と地域振興に大きく寄与することを目指す。



山口市

構 成 員

自然応用化学株式会社、岐阜県、
山口市、発電事業者

品 目

—

問い合わせ先

自然応用科学株式会社

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦一丁目13番26号

TEL：058-212-1411

愛知県（豊橋市、常滑市、南知多町）

R6補正
R7当初

37

背景・課題

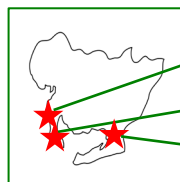
愛知県のキャベツ産地では、近年の気候変動による病害虫被害の拡大に伴い農薬散布回数が増加し、労働負担が課題となっている。これに対応するため、病害虫AIアプリを活用した適期防除、散布ドローンを活用した効率的な薬剤散布、アブラナ科の重要病害であるアルタナリア属菌の遺伝子解析に取り組み、化学農薬使用量の削減及び省力化を検証する。

成果目標

- 病害虫AIアプリの活用
化学農薬散布回数 (R7) 20回→(R13) 18回
- 散布ドローンの活用
農薬散布時間 (R7) 1時間→(R13) 0.5時間
- アルタナリア属菌病害の薬剤感受性検定等
化学農薬散布回数 (R7) 11回→(R13) 9回

主な取組内容

- 病害虫予報AIアプリを活用した適期防除技術
- 散布用ドローンを活用した病害虫防除作業の省力化技術
- アルタナリア属菌病害の薬剤感受性検定等を活用したリスク低減技術



常滑市
南知多町
豊橋市

構 成 員

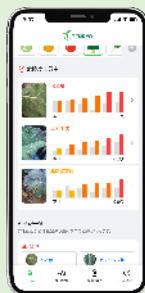
愛知県農業経営課、農業革新支援センター、農業普及指導センター、農業総合試験場環境基盤研究部、農業総合試験場東三河農業研究所、JA、生産者、JAあいち経済連

品 目

キャベツ

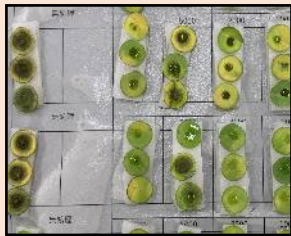


ドローンによる農薬散布
農薬の散布状況を確認するとともに作業時間、労働負荷の軽減や作業管理上の利点について調査をしている。



病害虫予報AIアプリ

過去の気象データと病害虫発生履歴から、独自のAIで病害虫の発生を予測する防除DXアプリ。病害虫発生リスクと実際の発生状況から適期防除の検証をしている。



アルタナリア属菌の病徴と薬剤感受性検定
効果的な農薬の選定と、防除体系の見直しを検討している。



産地の栽培体系と病原菌の生態を確認・検討することで化学農薬に依存しない耕種的な防除体系を検討している。

今後の取組

病害虫の発生量及び被害程度は年次変動が大きいことから、有効性を確認するため8年産でも引き続き検討及び検証を行う。得られた検証結果は検討会や情報共有にて県内キャベツ産地に展開していく。

問い合わせ先

事務局：愛知県農業水産局農政部農業経営課

〒460-8501 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

TEL：052-954-6412 Mail：nogyo-keiei@pref.aichi.lg.jp

大府市（愛知県大府市）

R6補正
R7当初

38

背景・課題

本市は、R3年1月にゼロカーボンシティを宣言し、農業分野での環境負荷低減の取組の一つとして、持続可能な環境にやさしい有機農業を推進している。

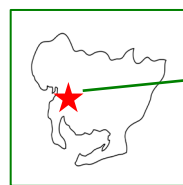
本市における有機農業者はまだ少なく、有機農業の拡大に向けて、担い手を育成・確保し、販路の拡大を支援するとともに、有機農業の認知度向上に向けた情報発信などの取組を進める必要がある。

成果目標

- 水稲有機農業面積 1.4ha (R5) ⇒ 14ha (R11)
- 有機農業者数 6人 (R5) ⇒ 20人 (R11)

主な取組内容

- 「有機農業担い手育成講座」の実施
- 水田除草機や水管理システムによる水稲有機栽培の省力化技術の実証
- 公立保育園・小中学校給食への有機農産物の提供拡大
- 有機農業で栽培した米を「おおぶニック学校給食米」としてブランド化、商標登録
- 情報発信、農業体験イベント等を通じた消費者理解の醸成
- 市外の展示会への出展によるPR活動



大府市

構 成 員

大府市、おおぶニックのWA（有機農業者グループ）、JAあいち知多、市民団体、公立保育園・小中学校、愛知県、東海農政局 等

品 目

水稲、野菜（さつまいも等）



給食として提供され、一般にも販売されている「おおぶニック学校給食米」

※おおぶニックとは、地名の「大府」と有機の「オーガニック」を組み合わせで作った愛称。



水田除草機による水稲有機栽培の省力化技術の実証の様子



有機農業担い手育成講座の様子



有機農業者数の増加を目的とした「有機農業担い手育成講座」を開催。毎週土曜日、市内のほ場で野菜の有機栽培技術の習得機会を提供。令和5年度から開講し、令和7年度で3期目を迎える。これまでの卒業生は17名。うち10名が市内で就農し、着実に有機農業の輪が広がっている。

今後の取組

市内生産者や市民団体との協働により、水稲の有機農業面積の拡大と、担い手の育成に取り組み、給食での提供拡大を進め、官民連携による有機農業の拡大を目指す。

また、本市有機農業の取組をシティプロモーションの一環として市内外に広く発信し、有機農業の認知度向上、住みたいまちとしての魅力度向上を図る。

問い合わせ先

大府市産業振興部農業振興課

〒474-8701 愛知県大府市中央町五丁目70番地

TEL : 0562-45-6225 Mail : noshin@city.obu.lg.jp

名張市（三重県名張市）

R6補正
R7当初

39

背景・課題

当市の農業を取り巻く現状は、高齢化や人口減少の進展に伴う農業者の減少、担い手不足、荒廃農地の増加、農業生産基盤の老朽化、野生鳥獣による被害の拡大など、多くの課題がある。

伊賀地域は、県内でも有機農業の盛んな地域であり、当市においても複数の農業者が本格的に有機農業に取り組んでおり、有機農業を志す新規就農希望者も見られる。

成果目標

- 有機農業者数 7人（R4）⇒14人（R10）
- 有機農業面積 12.2ha（R4）⇒14.6ha（R10）
- 地元産有機農産物加工品、メニューの増加
令和4年度 0アイテム⇒令和10年度 10アイテム

主な取組内容

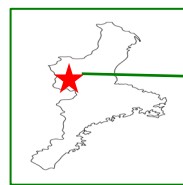
- 宿泊施設、飲食店等の実需者と有機農業者等を結び付ける需給マッチングの推進
- 伝統野菜「タネ菜」の有機栽培の試行
- 有機農産物加工品の試作
- 有機加工食品に係る有機JAS認証取得支援
- 有機野菜料理教室の開催
- 小学校給食への有機農産物の試行的活用
- 有機農産物マルシェの開催



マルシェ開催の様子

JAいがふるさとの農産物直売所前にて開催。

オーガニックビレッジ宣言時に有機農産物のPR活動と消費拡大を目的として実施した。



名張市

構成員

名張市、有機JAS認証取得者、環境保全型農業直接支払取組農業者、流通事業者、実需者、JAいがふるさと、三重県

品目

野菜（小松菜等）



有機野菜を使った料理教室の開催。



宿泊施設、飲食店との需給マッチングを実施。

今後の取組

今後、有機農業を推進するためには、農家の規模拡大と、生産された有機農産物流通の拡大や販路の確保を併せて行っていく必要がある。

課題解決に向け、知識取得と技術水準の向上による有機農産物の安定生産と、担い手の確保のため、引き続き周知と消費拡大に取り組む。

問い合わせ先

名張市産業部農林資源室
〒518-0492 三重県名張市鴻之台1番町1番地
TEL：0595-63-7625 Mail：norin@city.nabari.lg.jp

JAこうか露地野菜部会（滋賀県甲賀市・湖南市）

R6補正
R7当初

40

背景・課題

当地では、露地野菜の生産において、土壌硬化、乾湿害、地力窒素の低下等に起因した生育不良と低収量が課題となっている。そこで、当事業において水田野菜における土づくりの改善のための緑肥作物の活用、緑肥の腐熟を促進するバイオスティミュラント（BS資材）の活用の検証、省力化技術として乗用型管理機の活用を検証した。

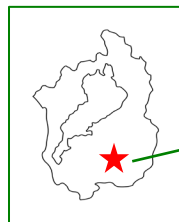
成果目標

目標年度：令和8年度

- 緑肥の活用による化学肥料使用量の低減
- 乗用型管理機による白ねぎ土寄せ作業の軽労化

主な取組内容

- たまねぎ定植1か月前に緑肥クロタラリアとソルゴーのすき込みを比較したところ、緑肥無しの対照区と比較して緑肥区で球重が大きく、クロタラリアでその差が大きくなった。
- 白ねぎ定植前に緑肥ヘアリーベッチのすき込みとBS資材の散布を行った。また、乗用型管理機を活用し、土寄せ・施肥を同時に行うことで省力化できた。
- ソルゴーの播種では、ドローンの利用により省力化を図ることができた。



甲賀市・湖南市

構 成 員

JAこうか露地野菜部会、JAこうか、滋賀県甲賀農業普及指導センター

品 目

たまねぎ、白ねぎ



すき込み直前のクロタラリア



緑肥の有無によるたまねぎ収量
注）施肥、一般管理は地域慣行に準じた



乗用型管理機による省力化
（白ねぎ土寄せ・施肥同時作業）

検討中の作型

→ 緑肥作付期間

斜線 すき込み・腐熟期間

■ 栽培期間

時期（月） 作付品目	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
クロタラリア・ソルゴー跡作 たまねぎ	→			斜線	■	■	■	■	■	■	■	■
ヘアリーベッチ跡作白ねぎ					→	→	→	→	→	斜線	■	■

今後の取組

当地の作型に合った緑肥として、たまねぎ前作のクロタラリア・ソルゴー、白ねぎ前作のヘアリーベッチは適切と考えられた。乗用型管理機による省力化も実証できた。今後は、緑肥およびBS資材の施用による土づくり効果や減化学肥料について検討を進める。

問い合わせ先

滋賀県甲賀農業農村振興事務所農産普及課

TEL：0748-63-6128 E-mail：ga30@pref.shiga.lg.jp

所在地：滋賀県甲賀市水口町水口6200

近江八幡市（滋賀県近江八幡市）

R6補正
R7当初

41

背景・課題

近江八幡市は古来より内湖と水路網に囲まれた低地の水田と一体のシステムを構築しており、資源循環型の農業を営んできた。

しかしながら、近年農業の担い手が高齢化し後継者のいない農家が増えていることや、資材の高騰などの課題があり、次世代の人材確保や、地産地消に取り組む仕組みの構築が急務となっている。

成果目標

○有機農業の取組面積の拡大

令和6年度 36ha → 令和11年度 63ha

○有機農業に取り組む生産者数の増加

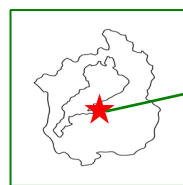
令和6年度 9人 → 令和11年度 18人

主な取組内容

【生産】座談会の開催、省力化を目指した栽培技術の実証実験 等

【加工・流通】市の実態に合わせた販路開拓（今後実施予定）等

【消費】農産物のPRや食育イベント等の開催による啓発活動 等



近江八幡市

構 成 員

近江八幡市オーガニックビレッジ推進検討会（滋賀県、近江八幡市、JAグリーン近江、生産者等）

品 目

水稻、野菜(とうもろこし・にんじん 等)



令和7年5月17日に特定区域である円山町にて市長がオーガニックビレッジ宣言を行った。



スマート水管理システムの導入により、雑草の抑制と高温対策の検証を行った。



オーガニックビレッジ座談会を実施し、生産者や消費者等が集まり、オーガニックの推進に向けて意見交換を行った。

今後の取組

生産者や消費者等、様々な立場の人が集まって座談会を開催し、有機農業に関する意見交換を行った上でオーガニックビレッジを推進している。今後は、担い手育成の土台作りや、栽培マニュアルの策定による生産者への支援を進める。併せて、就農型地域おこし協力隊の活用や、農産物のPRや食育イベントの開催により、消費者に対して啓発活動を行っていく。

近江八幡市役所

〒523-8501 滋賀県近江八幡市桜宮町236番地

企画課

TEL：0748-36-5527

Mail：010202@city.omihachiman.lg.jp

農業振興課

TEL：0748-36-5576

Mail：011002@city.omihachiman.lg.jp

問い合わせ先

京北水稻農業技術者協議会（京都府京都市）

R6補正
R7当初

42

背景・課題

京都市右京区京北地域では、京の都を支えた豊かな里山環境を保全すべく、環境に配慮した農業が推進されているが、取組生産者数、面積ともに限定的なものにとどまっていた。

本事業では、右京区京北地域で営農する大規模水稻生産者を含め、幅広い生産者が導入可能な環境負荷低減技術と省力化の実証に取り組むこととしている。

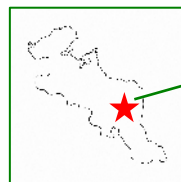
成果目標

目標年度：令和8年度

- バイオ炭の農地施用による土壌改善
- 栽培こよみの作成による化学農薬散布量の削減
- プラスチック被覆肥料の代替肥料の導入
- 直播栽培の導入による省力化

主な取組内容

- プラスチック被覆肥料の代替肥料として硫黄被覆肥料の実証を行い、慣行と比較して同等以上の単収が得られることを確認した。
- 乾田直播では、省力化を図りつつ、発芽や初期生育も順調だった。ドローンによる湛水直播では、雑草の発生が収量に影響を与えたため、改善に向けて検証を継続する。
- ほ場管理システムの導入による省力化及び作業適期の可視化



京都市

構 成 員

（公財）きょうと京北ふるさと公社
京都農業協同組合園部支店
京北水稻担い手協議会
京都乙訓農業改良普及センター
京都市京北・左京山間部農林業振興センター

品 目

水稻



もみ殻くん炭（バイオ炭）を導入した実証ほを設置して、導入効果を検証している。



省力化栽培を目的として、メーカー等関係者の協力を受けて、直播栽培の実演会を行った。



化学農薬の使用回数を低減した

「京北版：農薬低減栽培こよみ」を作成するとともに、実証結果と栽培こよみについて農家向け研修会を実施した。

今後の取組

プラスチック被覆肥料の代替肥料など、効果の確認された取組については、地域の中小規模生産者への実践誘導を図る。その他の技術についても、各構成員が連携して取組の拡大を進め、令和13年度を目途にグリーンな栽培体系の取組面積を30haまで拡大することを目指す。

問い合わせ先

京北水稻農業技術者協議会

（事務局：京都市京北・左京山間部農林業振興センター）

〒601-0292 京都府京都市右京区京北周山町上寺田1番地1

TEL：075-852-1817 Mail：keihokunourin@city.kyoto.lg.jp

堺市環境保全型農業推進協議会（大阪府堺市）

R6補正
R7当初

43

背景・課題

本市農業の多くは化学肥料を使用する慣行栽培であるが、化学肥料には価格高騰や環境負荷等のリスクがある。一方、市内の酪農団地は良質な牛ふん堆肥の供給拠点となっているが、農業者や農地の減少に伴い堆肥の利用が進まない状況である。そのため地域資源である市内産の堆肥を有効活用した取組を進める。

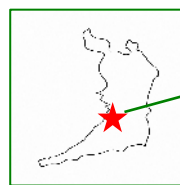
成果目標

- 大阪エコ農産物（化学肥料・農薬不使用区分）認証面積（水稻）：令和5年度 0ha → 令和10年度 2ha
- 大阪エコ農産物（化学肥料・農薬不使用区分）新規認証者数：令和元～5年度 3人
→ 令和6～10年度 6人

主な取組内容

【生産】緑肥や市内生産の牛ふん堆肥を活用した栽培体系の検証 等

【消費】市内の大手小売店や飲食店、マルシェなどのイベント等における取組のPR 等



堺市

構 成 員

堺市、大阪府、堺市農業協同組合、鉢ヶ峯営農組合、堺市畜産農業協同組合

品 目

水稻



実証圃場にマニュアルプレッダーを用いて牛ふん堆肥を散布



牛ふん堆肥を使用して栽培したお米の収穫風景



事業への協力生産者によるイベントでのお米販売の風景

今後の取組

本市は、有機性資源を有効に利用した土づくりを基本に、化学肥料や化学合成農薬に過度に頼らない環境に配慮した農業の普及により、持続可能で地域に根差した都市農業を振興している。令和6年度には、前年度と比較すると、域内で生産された牛ふん堆肥を活用した実証栽培への協力生産者数は1名→3名、実証圃場面積は約1,300㎡→約6,400㎡、牛ふん堆肥を使用したお米の収穫量は約660kg→約3,300kgとなった。今後は実証圃場で得られたデータに基づく栽培指針骨子の策定等により、慣行農業から化学肥料を低減した農業への転換を促進し、併せて大阪エコ農産物（化学肥料・農薬不使用区分）認証の拡大に取り組む。

問い合わせ先

堺市産業振興局農政部農水産課

〒590-0078 大阪府堺市堺区南瓦町3番1号

TEL：072-228-6971 Mail：nosui@city.sakai.lg.jp

三木市グリーンな栽培体系への転換協議会（兵庫県三木市）

R6補正
R7当初

44

背景・課題

兵庫県三木市で実施している本事業は、「ひょうご農林水産ビジョン2030」に基づき、スマート化と持続可能な農業の両立を目指している。青ねぎを対象に、有機質肥料や農薬低減技術、後付け自動操舵システム、ラジコン草刈り機を活用した省力・低環境負荷の栽培体系の構築に取り組んでいるが、地域内での導入事例が少ないことが課題となっている。

成果目標

目標年度：令和8年度

- 総合的防除体系の確立及びマニュアル化
- 栽培管理作業の省力化による作業の標準化・精緻化

主な取組内容

- 有機質肥料を主体とした栽培体系を実証し、草丈等の生育状況は同程度であった。
- 忌避・行動抑制効果がある黄色LED防蛾灯により、チョウ目被害株率が約35%低く、農薬布回数も削減できた。また交信攪乱剤でも被害株率が低く推移した。
- 自動操舵システムを活用した精密な畝立てにより畝本数が増加し、反収が向上した。



交信攪乱剤の設置状況



夜間の黄色LED防蛾灯



自動操舵システムによる畝立て風景

今後の取組

太陽光発電を電力源とする防蛾灯の曇天・雨天時の電力供給の不安定さや、有機肥料での厳冬期における生育状況に応じた追加的施肥の必要性といった課題に、管理マニュアルの整備、必要に応じた化学肥料の施用などの対策を評価し、協議会メンバーで連携して体系構築に取り組む。これにより、持続可能かつスマート化を両立する土地利用型大規模経営体のモデル確立を目指し、管内の既存露地農家への普及へとつなげる。



三木市

構成員

イオンアグリ創造(株) 兵庫三木里脇農場（事務局）、加西農業改良普及センター、三木市役所

品目

青ねぎ

問い合わせ先

三木市グリーンな栽培体系への転換協議会
（事務局：イオンアグリ創造株式会社）

〒261-8515 千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1

TEL：043-212-6714 Mail：y_kayano@aeonpeople.biz

丹波市有機の里づくり推進協議会（兵庫県丹波市）

R6補正
R7当初

45

背景・課題

丹波市は1975年から有機農業の歴史があるが、さらなる生産力の強化・消費者理解の醸成が課題となっており、生産者だけでなく市民や企業が広くそれぞれの立場で参画し、手を取り合いながら大切な地域資源を守り、美しいふるさとを100年後にも繋いでいくまちづくりを目指している。

成果目標

成果目標	計画時 (R3)	実績 (R6)	目標値 (R9)	達成状況
有機農業面積(ha)	163	197	188	136%
販売数量(トン)	530	615	610	106%
有機農業者数(戸)	91	133	120	145%

構 成 員

丹波市有機の里づくり推進協議会
(生産者、丹波市、JA丹波ひかみ)、兵庫県

品 目

水稻、野菜(にんじん 等) 等

主な取組内容

【生産】有機栽培技術の勉強会開催、除草作業の省力化に向けた技術実証 等

【消費】有機農業の普及啓発を目的とした「たんばオーガニックフェア」の開催、
学校・こども園における給食への有機米導入や有機農業普及啓発チラシの配布 等



イオン水生成装置と自動抑草ロボットによる雑草抑制の実証試験の様子



市営有機センターで牛ふん堆肥を製造し、安定供給体制の構築や堆肥品質向上の取組、広域散布を実施



オーガニックフェアの様子と有機農産物を使ったお弁当



こども園での有機米利用の給食と普及啓発チラシ



今後の取組

栽培技術の向上に向け、モデル圃場でのデータ収集・分析や先進地視察等を実施するとともに、販路拡大に向けた商談や意見交換等を通じて、市場ニーズの調査や生産者と実需者・消費者のマッチングに向けた情報収集を行ってきた。

現在は需要に対して供給が追いついていない状況が続いているため、生産拡大に向けた支援を優先して取り組む必要がある。今後、供給体制が整った段階で、さらなるブランド化やPR活動に積極的に取り組む。

丹波市産業経済部農林振興課

〒669-4192 兵庫県丹波市春日町黒井811番地

TEL: 0795-88-5028 Mail: nou_shinkou@city.tamba.lg.jp

問い合わせ先

天理市かよの柿エコ栽培協議会（奈良県天理市）

R6補正
R7当初

46

背景・課題

天理市萱生町は歴史ある柿産地で、「刀根早生」発祥の地として知られている。脱渋技術が確立されており、市場からも高い評価を得ている。しかし、栽培管理の負担等により園地の規模縮小を考える生産者も多く、労力軽減が生産上の課題となっている。

成果目標

目標年度：令和7年度

○労力負担軽減技術の確立

剪定時の結果母子の芽の切り返し技術およびロボット草刈り機の導入を推進し、実用性を検討する。

○剪定枝の炭化处理技術の確立

柿の剪定枝を炭にして柿畑に戻すことで、柿栽培での炭素貯留を推進する。

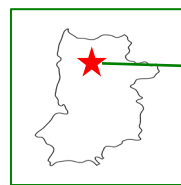
主な取組内容

○労力負担軽減技術の確立

- ・剪定時に結果母枝の芽を切り返すことで、慣行と比べて剪定時間は増加したが、摘蕾作業時間は減少した。作業適期が限られている摘蕾作業の負担が軽減された。
- ・草種の異なる3園地でロボット草刈り機を導入したところ、いずれの園地でも高い除草効果が確認された。また、除草剤使用回数は6回（地域の慣行）から0回に減少した。

○剪定枝の炭化处理技術の確立

- ・剪定枝を燃焼させ、およそ60kg（8Lバケツすり切りで50杯分）の炭を生産した。
- ・柿の木1本あたりおよそ6.5kgの炭を生産した。
- ・炭化处理した剪定枝は農地に施用し、その効果を実証した。



天理市

構 成 員

生産者、天理市、
奈良県北部農業振興事務所

品 目

柿



剪定時の芽の切り返し

ロボット草刈り機による
除草作業の負担軽減無煙炭化器による
夏季剪定枝の炭化处理

今後の取組

生産者とともに各技術の実用性について検証を重ね、実用化を目指す。また、講習会を定期的に開催し、実証した技術やマニュアル等を情報提供し、天理市内での取組面積の拡大を目指す。

天理市かよの柿エコ栽培協議会（事務局：奈良県北部農業振興事務所）

〒639-1041 奈良県大和郡山市満願寺町60-1

TEL：0743-51-0372

Mail：shimaoka-ryuhei@office.pref.nara.lg.jp

問い合わせ先

日南町農業再生協議会（鳥取県日南町）

R6補正
R7当初

47

背景・課題

日南町は、農業振興の柱に「有機」を位置づけ、農業者が有機農業に取り組みやすい環境を地域で一体的に整備し、農業経営の安定化や担い手確保を推進している。有機栽培における生産性向上と省力化を図るため、本事業において、グリーンな栽培体系の確立とその普及を図る。

成果目標

目標年度：令和8年度

○除草剤使用回数の削減（2回→0回/年）

○化学肥料の不使用（水稻45kg→0kg/10a）
（にんじん90kg→0kg/10a）

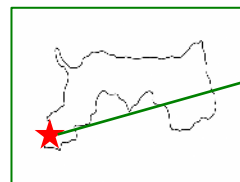
○化学農薬散布時間の削減（2時間→0時間/10a）等

主な取組内容

○水田用自動抑草ロボットの導入による抑草効果を検証。

○有機質肥料の施用等による土づくりによる栽培体系の検証（水稻、にんじん、キャベツ及びトマト）。

○自動操舵トラクターによる除草及びうね立てマルチによる太陽熱消毒による除草作業の省力化を検証（にんじん及びキャベツ）。



日南町

構 成 員

農業者、有識者、企業・メーカー、金融機関等、行政等

品 目

水稻、にんじん（露地）、キャベツ（露地）、トマト（施設）



水田用自動抑草ロボットの導入による除草剤の不使用



除草剤、化学肥料を使わない栽培による生育、収量調査



緑肥を活用した土づくりによる農薬、化学肥料の不使用



自動操舵トラクター、うね立てマルチの導入による除草作業の省力化

今後の取組

生産者講習会やSNSを活用した情報発信等により、グリーンな栽培体系の普及を進めるとともに、食育・食農に関する取組を通じて消費者理解の醸成を進め、有機農産物の地域内における消費拡大及び販路拡大に取り組んでいく。

日南町農業再生協議会

問い合わせ先

〒689-5292 鳥取県日野郡日南町霞 800

TEL：0859-82-1114 Mail：nakashima2@town.nichinan.lg.jp

江津市（島根県江津市）

R6補正
R7当初

48

背景・課題

平成26年に「江津市有機農業推進協議会」を設立し、協議会を核とした生産者・流通・販売者及び消費者等の“有機の輪”を広げながら有機農業の普及・推進に努めてきた。「道の駅」サンピコごうつとの連携、学校給食への有機農産物の導入、イベント開催による取組の周知等を継続的に行っていく。

成果目標

- 有機農業の取組面積の拡大（水稻）
令和4年度 5ha → 令和9年度 9ha
- 有機農産物の販売数量の拡大（水稻）
令和4年度 0.16トン → 令和9年度 2.4トン
- 有機農業に取り組む農業者数の増加（水稻）
令和4年度 1人 → 令和9年度 6人（経営体）

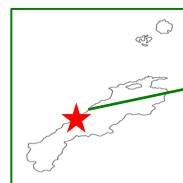
主な取組内容

【生産】

- 自然栽培に関するゼミや有機JAS認証取得農業者との意見交換会の開催。
- 有機農産物の生産等に使用する機械の整備に要する経費等への補助。

【加工・流通・消費】

- 江津市のこだわり野菜のPRシールの利用促進。
- 有機農産物を軸とした外食イベントやオーガニックフェスタ、講演会等の開催。
- 有機農産物の学校給食への導入。



江津市

構 成 員

江津市、江津市有機農業推進協議会、有機推進コーディネーター、有機推進ワーキンググループ

品 目

水稻、野菜（葉菜類 等）、その他（桑 等）



自然栽培ゼミにおける現地説明



水田での自動抑草ロボットの勉強会



紙マルチ田植機見学会

今後の取組

有機米生産では法人化した米生産者と面積拡大に向けた協議を進める。小規模に取り組む農家とは産直市との連携およびPRシールの活用を推進していく。学校給食米に係る取組については、協力農家の確保に取り組む。またオーガニックフェスタ等イベントを通じて市内外に本市の取組を周知していく。

江津市 農林水産課

問い合わせ先

〒695-8501 江津市江津町1016番地4

TEL：0855-52-7493 Mail：yuasa-toshihiko@city.gotsu.lg.jp

和気町有機農業産地づくり推進協議会（岡山県和気町）

R6補正
R7当初

49

背景・課題

和気町においては、近年、移住件数の増加に伴い、移住者を中心に有機農業への機運が高まってきており、地区の遊休農地を活用して有機栽培を行っている。現状は、自家消費や半農半Xでの農業が主であるが、今後の有機農業の普及に伴い、生産された農産物の販路の確保が喫緊の課題となっている。

成果目標

- 有機農業の取組面積の拡大
令和4年度 1.72ha → 令和10年度 10ha
- 有機農産物の販売数量の拡大
令和4年度 8.5トン → 令和10年度 12.5トン
- 有機農業に取り組む農業者数の増加
令和4年度 7人 → 令和10年度 15人

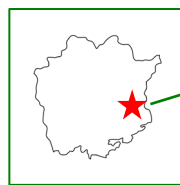
主な取組内容

【生産】

- 有機稲作教室の開催（土づくり等）、有機野菜教室の開催（土づくり等）、有機JAS取得支援（講習会受講支援）

【加工・流通・消費】

- 協議会独自のブランドロゴの作成、田植えまつりの開催、学校給食への有機米提供、地元マルシェと連携した販路の確保



和気町

構 成 員

和気町、晴れの国岡山農業協同組合岡山東統括本部、岡山県備前県民局農林水産事業部東備農業普及指導センター、有機農業者団体

品 目

水稻



有機野菜教室の開催



田植えまつりの開催



学校給食への有機米の提供

今後の取組

今後、有機農業を更に推進していくためには、生産された有機農産物の物流や販路確保を行っていく必要がある。課題解決に向け、独自の認証事業の活用による販売数量の増加と、栽培講習会による栽培技術の向上を実現し、取組面積と農家数の増加を目指す。

問い合わせ先

和気町有機農業産地づくり推進協議会（事務局：和気町産業振興課）

〒709-0495 岡山県和気郡和気町尺所555

TEL：0869-93-1126 Mail：sangyoshinko@town.wake.lg.jp

安芸高田市グリーンな栽培体系への転換協議会（広島県安芸高田市）

R6補正
R7当初

50

背景・課題

農林水産業が基幹産業の一つである安芸高田市では、生産性の高い持続可能な生産構造の構築に向けた取組を推進している。本事業において、需要の高い青ねぎを対象に、防蛾灯・交信攪乱剤の導入及び自動操舵技術を導入した栽培モデルの検証を行い、グリーンな栽培体系の確立とその普及を図る。

成果目標

目標年度：令和8年度

- 化学農薬の散布回数の削減（15回/年→12回/年）
- 耕起に要する作業時間の短縮及び化石燃料使用量の削減（5%減）

主な取組内容

- 防蛾灯・交信攪乱剤を導入したIPM活動により、殺虫剤など化学農薬を低減した栽培体系を検証。
- 既存の農業機械に後付け可能な自動操舵システムを導入し、耕起の省力化等を検証。



防蛾灯・交信攪乱剤の導入による化学農薬の低減



殺虫剤を削減した栽培による収穫物の被害率の調査



現地検討会開催による栽培マニュアル・産地戦略の検討



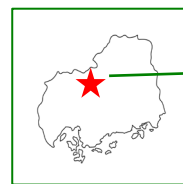
自動操舵システム付きトラクタを用いた耕起作業の省力化

今後の取組

産地への普及戦略・普及活動および事業実施の進捗・指導を広島県西部農業技術指導所及び西部農林水産事務所、安芸高田市で担い、事業計画に基づいたグリーンな栽培体系への転換の検証を生産者ほ場において実施し、既存の露地農家が取り組みやすく普及可能な栽培モデルの確立を図る。

問い合わせ先

安芸高田市グリーンな栽培体系への転換協議会（事務局：安芸高田市地域営農課）
〒731-0592 広島県安芸高田市吉田町吉田791
TEL：0826-47-4021 Mail：chiiki-einoh@city.akitakata.jp



安芸高田市

構 成 員

安芸高田市、西部農業技術指導所、西部農林水産事務所、生産者

品 目

青ねぎ

長門市未来農業創造協議会（山口県長門市）

R6補正
R7当初

51

背景・課題

長門市は、「長門市有機農業等推進計画」の策定やオーガニックビレッジ宣言等を通じて、有機農業の推進に取り組んでいる。

本事業では、有機米の栽培における最大のネックである雑草防除技術を検証し、グリーンな栽培体系の確立・普及を図るとともに、本取組の周知を通じて、有機米の地産地消による安定的な消費拡大を図る。

成果目標

- 雑草防除に要する作業時間の30%以上の低減
- グリーンな栽培体系の取組面積拡大
(有機水稻：令和6年度 0ha→令和9年度 5ha)

主な取組内容

- 雑草防除の省力化を図るため、紙マルチ田植機や水田除草機を用いた抑草・除草技術を検証
- 学校給食への有機米の提供や小学校での出前授業、道の駅での情報発信等により、児童や一般消費者に本取組を周知（R7.11実施予定）



紙マルチ田植機による雑草防除の省力化技術を検証



紙マルチ間に隙間が生じた箇所では一部雑草が発生

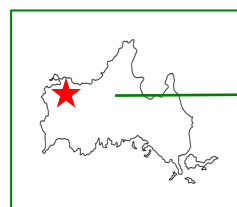


現地検討会等により今後の改善点等を関係者で共有



今後の取組

オーガニックビレッジ宣言等に基づき、有機農業に関する技術の習得に向けた研修会の開催等、生産拡大に係る支援を行うとともに、販路の開拓や食育の推進等を通じた有機農産物の消費拡大や生産者同士のネットワークづくりを進めることで、有機農業の取組面積の拡大を図る。



長門市

構 成 員

長門市、JA山口県、長門農林水産事務所、深川養鶏農業協同組合、長門大津地区農業法人連絡協議会

品 目

水稻

栽培マニュアル・産地戦略

令和9年度公表予定

問い合わせ先

長門市未来農業創造協議会（事務局：長門市経済産業部農林水産課）
〒759-4101 山口県長門市東深川1339番地2
TEL：0837-23-1237 Mail：nogyo.shinkou@city.nagato.lg.jp

東讃農業改良普及協議会（香川県高松市・さぬき市）

R6補正
R7当初

52

背景・課題

東讃地域（高松市・さぬき市）におけるミニトマトの施設栽培では、薬剤抵抗性の発生リスク軽減のために化学農薬のみに依存しない総合防除体系の検討が必要となっている。また、養液栽培において炭酸ガスを施用する際には、天候等に応じて細やかな設定変更を行う必要があり、省力化が課題となっている。

このため、本事業では、化学農薬の使用量削減と作業の省力化を両立させた栽培体系の確立を図る。

成果目標

目標年度：令和7年度

○化学農薬の散布回数の削減

- ・コナジラミ類防除回数：29回/1作→11回/1作
- ・灰色かび病防除回数：5回/1作→2回/1作

○炭酸ガス施用の設定変更にかかる作業時間の削減
（手動での設定切替6回/年→設定切替の自動化）

主な取組内容

- 天敵資材や微生物資材を活用した栽培を実施し、化学農薬の低減を検証。
- 炭酸ガス施用を濃度制御によって自動化することにより省力化を検証。



コナジラミ類天敵
タバコカスミカメ放飼



灰色かび病防除
生物農薬自動ダクト散布



炭酸ガス施用の自動化による省力化



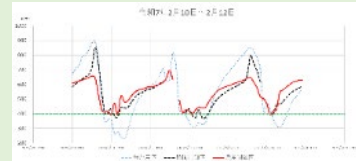
全体検討会の開催



生産者勉強会の開催



天敵効果の確認
コナジラミ類調査



ハウス内CO₂調査

今後の取組

令和6～7年度の検証結果を踏まえ、「グリーンな栽培体系導入マニュアル」を作成し、生産者を対象とした講習会等の実施により、普及組織とJA部会が連携して地域への普及・定着を図る。

問い合わせ先

東讃農業改良普及協議会（香川県東讃農業改良普及センター内）
〒769-2401 香川県さぬき市津田町津田930-2
TEL：0879-42-0190 Mail：tosannokai@pref.kagawa.lg.jp

海陽町オーガニックス（徳島県海陽町）

R6補正
R7当初

53

背景・課題

海陽町は農業従事者の高齢化や担い手不足が著しく、中山間地域であることから単位面積あたりの収入確保が課題となっている。

このため、有機農産物の生産や流通、消費までの一貫した取組体制を確立し、有機農産物の高付加価値化や持続的な町づくりを行うことを目的とする。

成果目標

- 有機農業の面積拡大（いも類・露地野菜）
令和4年度 0.44ha → 令和10年度 0.94ha
- 有機農産物の販売数量拡大
令和4年度 5,000kg → 令和10年度 5,550kg
- 有機農業者数の拡大
令和4年度 3人 → 令和10年度 8人

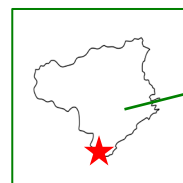
主な取組内容

【生産】

- 地元企業の鶏糞の活用や防草シートを用いたにんじんの栽培実証、土づくりなどの技術講習会の開催（水稻、露地野菜）

【加工・流通・消費】

- にんじんを用いた加工食品の開発、学校給食への有機米・有機野菜の導入、ホームページ等を活用した取組のPR、有機マルシェへの出店、販路拡大へ向けた商談の実施



海陽町

構 成 員

海陽町、農業者、有限会社ショッピング、ペンションししくい

品 目

水稻、野菜（にんじん 等）



栽培講習会の開催



商談会の実施



有機マルシェへの出店

今後の取組

生産規模の拡大や消費者の理解促進を図るため、栽培技術や生産物の出口対策を確立し、新規取組者が参入しやすい体制づくりを図る。また、ホームページにおいて団体の活動や有機農産物のPRを行い、新規参入者の誘致と消費者への情報発信を同時に行うことで、取組の賛同者を確保する。

問い合わせ先

海陽町オーガニックス（事務局：海陽町産業振興課）
〒775-0295 徳島県海部郡海陽町大里字上中須128
TEL：0884-73-4161
Mail：bandou-hiroshi@town.kaiyo.lg.jp

今治市（愛媛県今治市）

R6補正
R7当初

54

背景・課題

今治市は約40年前から市民運動を背景に有機農業を推進し、学校給食への導入など地産地消や食育に注力してきたが、有機農家の高齢化や新規就農者不足、生産量拡大の困難等が課題となっている。

成果目標

- 有機農業の取組面積の拡大(果樹)
令和4年度 37ha → 令和10年度 43ha
- 有機農産物の販売数量の拡大(給食使用量)
令和4年度 10.7トン → 令和10年度 18.2トン
- 有機農業に取り組む農業者数の増加
令和4年度 72人 → 令和10年度 82人

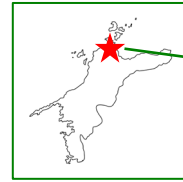
主な取組内容

【生産】

- 外部講師を招いての栽培指導・水稻の食味等分析

【加工・流通・消費】

- 市場ニーズに対応した加工品の開発、消費者向け講演会の開催、小学生を対象とした有機農業体験の実施、学校給食への有機農産物提供・メニュー開発、イベントへの有機農産物の出品



今治市

構 成 員

今治市、今治市食と農のまちづくり委員会、今治市有機農業推進協議会、今治立花農業協同組合、越智今治農業協同組合、有機農業者、立花地区有機農業研究会、大三島自然農法グループあしたも、今治市有機農業推進グループ

品 目

水稻、野菜（にんじん等）、果樹（みかん等）



外部講師を招いての水稻の栽培指導



小学生を対象とした有機農業体験の実施



市内マルシェへの有機農産物の出品

今後の取組

今後、有機農業をさらに推進するためには、有機農産物の安定供給と地域内での食育が重要である。面積の拡大や技術向上による品質及び収量の確保、販路拡大を進めるとともに、直売所や学校給食への定期的な供給で地元消費を広げ、今治オーガニックブランドを確立する。

今治市 農林水産課

問い合わせ先

〒794-8511 愛媛県今治市別宮町一丁目4番地1

TEL: 0898-36-1542 Mail: i1883@imabari-city.jp

馬路村（高知県馬路村）

R6補正
R7当初

55

背景・課題

馬路村では、2001年からゆずの有機循環農業に取り組み、2021年には、有機農業の取組面積が耕地面積に占める割合が81%となっている。

生産者の労働力軽減、収入増加、新規農業者の参入が課題であり、対応策として商品の国内外の販路拡大が必要である。

成果目標



有機ゆずの栽培面積の拡大

令和5年度 39ha → 令和9年度 40ha



有機JAS認証の取得面積の拡大

令和5年度 6.94ha → 令和9年度 7.00ha



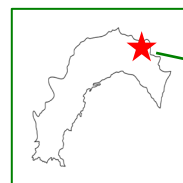
有機ゆずの栽培経営体の増加

令和5年度 93 → 令和9年度 103



有機JAS認証の取得経営体数

令和5年度 12 → 令和9年度 13



馬路村

構 成 員

馬路村、馬路村農業協同組合、馬路農協ゆず部会、馬路村農業委員会、高知県安芸農業振興センター、高知県安芸地域産業振興推進本部、馬路村教育委員会、コミュニティセンターうまじ（馬路温泉）

品 目

果樹（ゆず）

主な取組内容



【生産】

○有機農家の意識醸成や安定した農業生産、収入確保ができる体制づくりの知見拡大などを目的とした講演会の開催



【加工・流通・消費】

○関西圏での販路拡大を目的とした催事への出展、食育教育及び学校給食における有機農産物の活用（オーガニック給食）



有機農産物に関する講演会の開催



ブース出展による村内有機農産物のPR



オーガニック給食の提供及び食育教育の実施

今後の取組

安定した生産体制を構築するため、労力軽減に向けたスマート農業機器の導入検討や技術指導等を講じるとともに、県農業振興センター等の関係機関と連携し、さらなる取得面積及び経営体数の向上を図るとともに後継者対策について検討していく。

馬路村 地域振興課

問い合わせ先

〒781-6201 高知県安芸郡馬路村大字馬路443番地

TEL: 0887-44-2114 Mail: shinkou@vill.umaji.lg.jp

背景・課題

福岡県のなす生産量は約17,000トンと全国4位である。JA柳川なす部会は県内の主要産地であり、環境モニタリング装置の導入によるハウス内環境制御技術や、生育診断による生産性向上が進められている。

環境モニタリング装置を活用し、なすの灰色かび病の発生予測と適期防除による化学農薬散布回数の削減を検証する。

成果目標

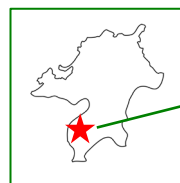
目標年度：令和8年度

○環境モニタリング装置を活用した環境制御及び発生予測による防除の効率化・化学農薬散布回数の削減

主な取組内容

○環境モニタリング装置による灰色かび病リスクの予測

感染有効積算時間から灰色かび病の発病リスクを予測する。高リスク値であった場合、環境制御と防除により本病の発生を抑制する。



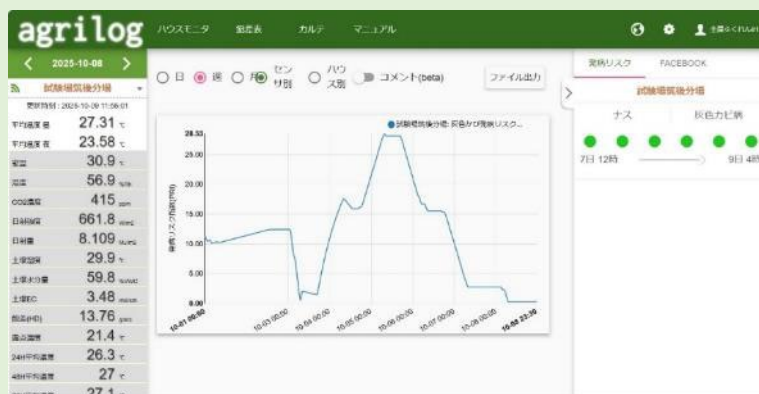
柳川市

構成員

柳川農業協同組合、南筑後普及指導センター、福岡県農林業総合試験場筑後分場、生産者

品目

なす（施設）



環境モニタリング装置の測定結果

発病リスク値の上昇と発病実態との関係を明らかにし、灰色かび病の発生が予測される場合には、まず環境を制御することで、発病を抑えることを優先する。



発病したなすの果実と葉
発病の程度と発病リスク値から、適宜適切な対策を行う。

今後の取組

環境環境負荷低減に向け、公的機関と連携して取組の結果を産地全体に拡大させ、ICT機器の活用により、令和12年には化学農薬使用量の1割削減を目指す。

問い合わせ先

JA柳川管内なすスマート農業推進協議会

〒839-0252 福岡県柳川市大和町栄360-2

TEL：0944-76-5155 Mail：a-engei@yanagawa-fk-ja.or.jp

藤津農業指導者連絡協議会（佐賀県藤津地域）

R6補正
R7当初

57

背景・課題

当地域は県内有数の農業地帯であり、特にいちごは主力品目の一つである。近年、当地域ではいちごにおける害虫（ダニ、アブラムシ、ハスモンヨトウ）が増加傾向にあり、薬剤散布回数の増加と共に、薬剤抵抗性の発達が問題化している。また、猛暑の影響によりチョウ目類の被害の長期化、新葉や果実の食害の被害が増加している。そこで管内中山間地及び平坦地において、天敵及び交信攪乱剤を利用した総合防除効果を検証する。

成果目標

目標年度：令和7年度

化学農薬使用量の低減及びそれに伴う作業時間の低減

○アブラムシ防除8回→5回

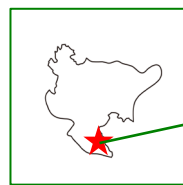
○ハダニ防除9回→6回

○ハスモンヨトウ防除9回→7回

主な取組内容

○天敵（コレマンアブラバチ、チリカブリダニ、ミヤコカブリダニ）及び交信攪乱剤（コンフューザーV）の利用による化学農薬の使用量低減及び作業時間の低減

○導入技術に係る情報を収集するための先進地視察



鹿島市・太良町

構 成 員

藤津農業指導者連絡協議会、いちご生産者、アリスタライフサイエンス、協友アグリ

品 目

いちご（施設）



天敵
（コレマンアブラバチ）
の放飼による
アブラムシの防除



展示は設置に向けた
生産者とメーカー
との検討会



交信攪乱剤
（コンフューザーV）
によるチョウ目害虫
の防除



フェロモントラップで
チョウ目害虫の
発生状況を確認

今後の取組

令和7年度に得られた実証結果をもとに栽培マニュアルを策定し、生産部会を通じて、当地域全体に周知・普及を図る。

問い合わせ先

藤津農業指導者連絡協議会（事務局：藤津農業振興センター）
〒849-1312 佐賀県鹿島市納富分2643-1
TEL：0954-62-5211

みやき上峰有機農業推進協議会（みやき町、上峰町）

R6補正
R7当初

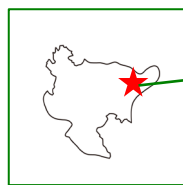
58

背景・課題

みやき町および上峰町では、新規就農者の選択肢として有機農業を推進し、担い手不足の解消、新たな特産品の開発などに寄与すると共に、国連が提唱するSDGsで求められている自然環境に配慮した持続可能な農業を推進するため「みやき上峰有機農業推進協議会」を令和6年5月設立。

成果目標

- 有機農業の取組面積の拡大
令和6年度 2ha → 令和10年度 5ha
- 有機JAS認証面積
令和6年度 2ha → 令和10年度 5ha
- 有機農業に取り組む経営体数
令和6年度 3経営体 → 令和10年度 5経営体

みやき町、
上峰町

構 成 員

みやき町、上峰町、有機農業者、JAさが、流通事業者、各町小学校・中学校、レストラン等

品 目

水稻

主な取組内容

- 生産の取組
 - ・先進地視察による新しい知見の獲得
 - ・生産者向け講演会の開催などの啓蒙活動の実施
- 消費の取組
 - ・消費者向け講演会及び料理教室の開催などの啓蒙活動の実施
 - ・学校給食への有機農産物（お米）の提供



映画『夢みる給食』上映&吉田俊道氏講演会の開催。町内・町外問わず県外からも約450名が参加。



有機農産物を使用した小学生の親子を対象にした親子料理教室を開催。

今後の取組

今後、有機農業を更に推進していくため、生産者の意識向上を図り、有機栽培面積の拡大及び有機農産物の安定生産を実現し、みやき町と上峰町が連携した流通・消費拡大にも取り組む。

上峰町では、「道の駅かみみね」に食料統合支援センターを設置し、親環境無償給食100%を目指す。

問い合わせ先

みやき町産業支援課 〒840-1192 佐賀県三養基郡みやき町大字市武138
TEL: 0942-96-5545 Mail: sangyoushien@town.miyaki.lg.jp
上峰町産業課 〒849-0123 佐賀県三養基郡上峰町大字坊所383番地1
TEL: 0952-52-7415 Mail: sangyou@town.kamimine.lg.jp

長崎西彼地域農業振興協議会（長崎県長崎市）

R6補正
R7当初

59

背景・課題

JA長崎せいひのびわ部会は、長崎市茂木地区と三和地区を主体に西海市、長与町、時津町で構成されている。

当該地区の園地の特徴は、急傾斜地に位置し、地力が低く、作土層が薄いことである。これらの特徴により、びわの根の伸長が制限されることから、土壌への有機物補給が必要であり、また、農薬散布の作業性向上や省力化も課題である。

本事業では、堆肥ペレット入り肥料の施用とドローン防除の実証を行い、地域に適した施用量等と防除効果を検討し、化学肥料の使用量低減と防除作業の省力化体系の確立を図る。

成果目標

目標年度：令和8年度

○堆肥ペレット入り肥料による化学肥料の使用量低減

【化学肥料の使用量を20%低減】

○ドローンによる農薬散布【作業時間を30%削減】

主な取組内容

○慣行肥料区と堆肥ペレット入り肥料区の土壌調査、生育調査、果実調査による比較を実施

○ドローン防除による作業時間削減の調査に合わせ、農薬の適期散布による防除効果を確認



長崎市・西海市・
長与町・時津町

構 成 員

市町（長崎市・西海市・長与町・時津町）・各市町農業委員会・長崎西彼農業協同組合・県央振興局農林部・農林技術開発センター病害虫発生予察室・西彼農業高等学校・西海柑橘農協

品 目

びわ（露地）



豚ふんペレット（約4mm径）入りのびわ専用肥料
県内の未利用資源である豚ふん堆肥を活用したオリジナル肥料

びわエコスター



生産量日本一の長崎県のびわ
肥料の種類によっては果肉等の品質に大きな影響が出る

収穫前のびわ（袋掛けの様子）



満開期

（果実腐敗対策の防除適期）



ドローンによる薬剤散布



露地びわ
大玉で果汁が多く
甘い「なつたより」

今後の取組

取組成果の県内他産地への拡大を図るとともに、果肉の品質向上に向けたペレットの配合割合を検討し、礼肥・基肥・追肥におけるメイン肥料となることを目指す。

また、生産者の高齢化等の労力不足への対応として、ドローン防除による作業の省力化と適期防除の推進を図る。

長崎西彼地域農業振興協議会

（技術者会事務局：長崎県県央振興局長崎地域普及課）

〒854-0071 長崎県諫早市永昌東町25番8号

TEL：0957-22-0057 Mail：ab34414@pref.nagasaki.lg.jp

問い合わせ先

雲仙市有機農業推進協議会（長崎県雲仙市）

R6補正
R7当初

60

背景・課題

雲仙市では、様々な有機農法に取り組んでいる農家や、特別栽培のほぼ農薬・化学肥料不使用の野菜等を取り扱っているオーガニック直売所などがあり、それぞれが意欲的に活動を行っている。しかし、個別農家での取組が多く、安定した収量が得られないことにより、販売ロットの確保に向けた生産性の向上や認知度向上による販路拡大が喫緊の課題となっている。

成果目標

- 有機JAS認定取得者数
令和6年度 3件 → 令和11年度 13件
- 有機農業に取り組む農業者数の増加
令和6年度 17戸 → 令和11年度 44戸
- 有機農業の取組面積の拡大
令和6年度 42.7ha → 令和11年度 62.7ha
- 学校給食における地元産有機農産物提供量
令和6年度 90kg → 令和11年度 2,000kg

「雲仙つむら農園」で、有機農業の栽培技術研修の開催

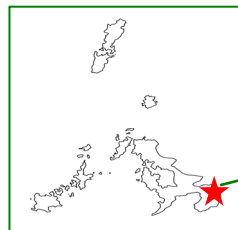


主な取組内容

- 生産の取組
 - ・先進的有機農家による栽培技術の指導
 - ・先進地視察による新しい知見の獲得
 - ・生産者や有機農業の魅力を紹介する動画作成
- 消費の取組
 - ・学校給食への雲仙こぶ高菜など有機農産物提供
 - ・マルシェ開催による市内有機農作物の販路開拓

今後の取組

有機農業における関係人口は増えているものの、有機農業の担い手不足が課題である。今後は、有機生産者の儲かる姿を見せ、新たな担い手を確保するため、有機農産物の販売促進・消費拡大や、生産コストの低減等に重点的に取り組んでいく。



雲仙市

構 成 員

雲仙市有機農業推進協議会（雲仙市有機農業ネットワーク、島原振興局雲仙地域普及課、JA島原雲仙にこまる生産組合、雲仙市環境保全型農業協議会、雲仙牛ブランド確立推進委員会、島原雲仙農業協同組合、雲仙観光局、雲仙市伝統野菜を守り育む会、オーガニック直売所タネット、雲仙市役所）

品 目

野菜（にんじん、たまねぎ、じゃがいも等）

雲仙市内の小・中学校において、化学肥料及び化学農薬を用いない農産物（雲仙こぶ高菜等）を使用した給食を提供



長崎県オーガニックマルシェ2025で岩崎氏による「有機農業と多様な食に関するトークショー」の開催



雲仙市の在来・伝統野菜と有機農業による生物多様性について学べるイベント



問い合わせ先

雲仙市有機農業推進協議会（事務局：長崎県雲仙市農林水産部農林課）
〒859-1107 長崎県雲仙市吾妻町牛口名714番地
TEL：0957-47-7828 Mail：norinsuisan@city.unzen.lg.jp

菊池市環境保全型農業推進協議会（熊本県菊池市）

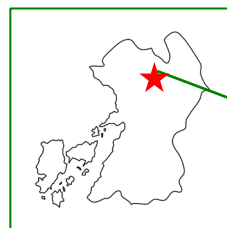
R6補正
R7当初

61

背景・課題

菊池市においては、肥沃な大地を生かし多様な農林畜産物が産出されている。

しかし、有機農業に取り組もうとする生産者からは、販売先の確保や生産技術の確立、後継者の確保が難しいといった意見があり、消費者からは、環境にやさしい農産物は価格が高く、どこで買えるかわからないといった意見があるため、人材育成や消費者の有機農業への理解促進に取り組んでいく必要がある。



菊池市

構 成 員

菊池市、有機農業者団体、J A 菊池、第三セクター連絡協議会、県北広域本部等

品 目

水稻、豆類（大豆）、
麦類（小麦）、茶

成果目標

有機農業の取組面積の拡大

令和5年度 203ha → 令和11年度 278ha

主な取組内容

○生産の取組

- ・有機農業に関する技術向上研修会の開催
- ・農業高校と連携し、生産者・消費者の顔が見える取組を行うことで地元就農を促進
- ・農作業の効率化・省力化を目的としたスマート農業研修会の開催
- ・食味コンクール継続による生産技術の向上・意欲喚起
- ・堆肥施用に関する普及啓発活動の実施

○消費の取組

- ・市内小中学校、幼稚園、保育園へ有機農産物を提供し、保護者への理解促進
- ・市内店舗において、有機農産物販売コーナーを設置
- ・生産者と消費者が交流するイベントを市内外で開催
- ・市内有機農産物取扱店マップを作成

小祝政明様をお招きして、農業実践者経営力養成セミナーを開催し、BLOF理論による土づくりについて学習した。



展示会において、市内有機農産物の展示を行い、菊池市産有機農産物のPRを行った。

菊池農業高校と連携して生産した有機米を含め、市内15校の小中学校で1週間使用するお米として有機米の提供を行った。



今後の取組

今後は有機農産物取扱店マップを作成することで、消費者の購入意欲を向上させるとともに、市内での販路を拡大させ、生産者が有機農業へ転換しやすい環境を整える。

問い合わせ先

菊池市環境保全型農業推進協議会（事務局：熊本県菊池市農政課）
〒861-1331 熊本県菊池市隈府888
TEL：0968-25-7221 Mail：noushin@city.kikuchi.lg.jp

株式会社 西原商店（熊本県益城町）

R6補正
R7当初

62

背景・課題

益城町は水田面積が約1,100haあり、そのうち主食用米の作付割合が約70%で主要な作物となっているが、高齢化により農家戸数の減少、不作付地の拡大が進んでいる。担い手不足や化学肥料が高騰する中、省力化・低コスト化し水田面積の維持を図っていくことが喫緊の課題となっている。

成果目標

○栽培実証のバイオ液肥散布量

令和6年度24トンから令和8年度までに84トンへ増加

○栽培実証の栽培面積（水稻・麦）

令和6年度0.6haから令和8年度までに2.1haへ拡大

主な取組内容

○土壌分析

実証ほ場の土壌分析を行い、バイオ液肥の肥効や施肥設計の基礎資料とする。

○施肥設計・散布実証計画策定

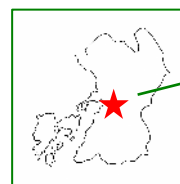
バイオ液肥分析結果と土壌分析結果から、専門家の助言も踏まえて水稻・麦での実証に必要な施肥量・施肥時期・施肥方法を検討し、散布実証計画を策定する。

○散布実証試験、生育・収量調査

バイオ液肥と慣行（化学肥料）の試験ほ場を設け、生育・収量・品質を調査する他、均質なバイオ液肥の散布手法の成果（生育や収量にばらつきはないか）も調査する。

○協議会・研修会の開催

協議会を開催し、バイオ液肥の散布実証計画や成果について検討・報告を行う。
専門家や農家を招いた研修会を開催し、バイオ液肥のメリット・デメリット等について理解を深め、バイオ液肥の利用促進を図る。



益城町

構 成 員

委員：農家（法人含む）、JAうき、東海大学農学部、株式会社西原商店、NPO法人九州バイオマスフォーラム
オブザーバー：熊本県上益城地域振興局・エネルギー政策課・循環社会推進課、益城町役場、JAかみましき、九州沖縄農業研究センター

品 目

—



バイオ液肥普及協議会の様子



バイオ液肥散布実証試験の様子（水稻）

今後の取組

バイオ液肥利用に関心のある農家に対して、九州内の先進事例の紹介や、視察研修、液肥のサンプル提供で、性状や臭いについて確認していただき、液肥散布希望量の増加を図る。

株式会社 西原商店

〒862-0967 熊本県熊本市南区流通団地Ⅰ丁目50番地

TEL：096-378-0657 Mail：gomil10@nishihara-shoten.com

問い合わせ先

九州木質バイオマス発電連携協議会（熊本県）

R6補正
R7当初

63

背景・課題

木質バイオマス発電を行う際に焼却灰が発生するが、これら発生した焼却灰の処理費用は、一般的に15,000円/トン程度かかるとされており、毎年多大な処理費用を要することから、昨今の物価や人件費高騰で事業採算性が厳しい木質バイオマス発電所における重要な課題となっている。

現在も各発電所で発生する焼却灰の一部は路盤材や肥料として利用しているが、焼却灰の品質等が地域需要に合わず、利用量は僅かで全量利用に至っていない。

成果目標

目標年度：令和10年度

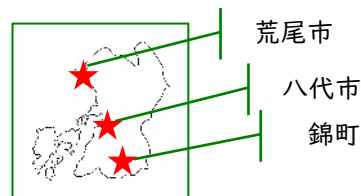
○協議会会員企業と全国先進事例について焼却灰の有効活用に関する課題とその対応策について整理する。その上で、会員企業の少なくとも1社以上で令和7年5月現在の処理方法よりも安価な処理もしくは有価販売できる体制を整える。

主な取組内容

- 各発電所の焼却灰の活用状況把握
当協議会の各発電所の焼却灰の状況を整理し、今後の計画の方針について検討する。
- 既存需要先の調査
焼却灰の需要先に対して、焼却灰の品質・量・コスト面での要望や現在の課題、将来的な活用の継続性等についてヒアリング調査を実施する。
- 焼却灰の有効活用に関する事例調査・新規需要の検討
全国の様々な焼却灰の有効活用の取組事例を調査し、県内での実現可能性と新規需要の確保を検討する。
- 焼却灰の安定供給を目指したサプライチェーンの構築
本協議会が主体となり各発電所間の連携体制を構築することで、各発電所で発生する焼却灰の品質等と、各地域で求める品質等の需要に合わせた、焼却灰の安定供給を検討する。

今後の取組

当協議会の発電所間で連携することで、既存需要先、新規需要先へ安定した焼却灰の供給について検討を行う。発生量、品質を把握し、実際に使用する際に加工が必要か等を検討し、地域の土質や農業作物の違いによるニーズを整理し、必要な場所に必要数量・品質の焼却灰を供給できる体制を構築する。



構成員

- ・株式会社森のエネルギー研究所
- ・株式会社有明グリーンエネルギー
- ・合同会社熊本錦グリーンパワー
- ・株式会社日奈久

品目

—



焼却灰の肥料利用の様子



大分県の実例調査
(飛散防止の混練機)

問い合わせ先

九州木質バイオマス発電連携協議会

（事務局：株式会社森のエネルギー研究所 九州営業所）

熊本市中央区神水1-5-10 県前ビル503

TEL：090-2150-3833 Mail：sato@mori-energy.jp

豊後高田市有機農業推進協議会（大分県豊後高田市）

R6補正
R7当初

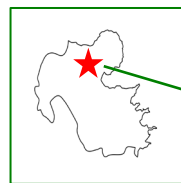
64

背景・課題

豊後高田市では、有機農業に取り組む新規就農者等の生産者が増えているが、生産性の向上や安定した流通・販路の確保が課題となっている。また、中山間地域では高齢化や労働力不足により農地の維持が困難になっており、担い手の確保及び持続可能な農業の確立が不可欠となっている。

成果目標

- 有機農業の取組面積の拡大
令和4年度 64.1ha → 令和10年度 70ha
- 有機農業に取り組む農業者数の増加
令和4年度 13人 → 令和10年度 18人



大分県豊後高田市

構 成 員

豊後高田市有機農業推進協議会
(豊後高田市、大分県、有機農家、消費者 等)

品 目

水稻、野菜（さつまいも 等）

主な取組内容

- (生産面) 外部講師を招いての研修会の開催、土壌診断、ほ場条件の改善、除草機械の実演、実証試験 等
- (流通面) 市独自認証制度によるブランド化、近隣の有機農産物取扱店舗への集出荷
スーパー直売コーナーの設置、イベント出店によるPR、学校給食での使用拡大 等



外部講師を招いて、
土づくりに関する
研修会を開催



市独自認証農産物
「夢叶野菜（ゆめかなやさい）」の販売
コーナーを設置



学校給食で有機
農産物を提供し、
動画や紙媒体で
生産者や有機農
業について紹介。

今後の取組

今後は課題解決に向け、取組面積の拡大や栽培技術の向上により有機農産物の安定生産を実現するとともに、流通・販路の確保に取り組む。また、関係機関と連携して有機農産物の認知度向上や消費拡大にも取り組む。

豊後高田市有機農業推進協議会

問い合わせ先

〒879-0692 豊後高田市是永町39番地3

TEL : 0978-25-6243 Mail : iwato@city.bungotakada.lg.jp

宮崎市みどり農業推進協議会（宮崎県宮崎市）

R6補正
R7当初

65

背景・課題

令和5年に農業者が中心となり「宮崎市有機農業推進協議会」が設立され、令和6年には、生産資材の調達、生産、加工、流通、消費など、あらゆる関係者の連携と協力のもと、行政機関も参画して、「宮崎市みどり農業推進協議会」が設立された。どちらも市内全域を活動の対象とし、有機農業をはじめとした農業分野における環境負荷の低減の取組と持続可能な農業の推進を目指しており、官民一体となった取組を推進していく。

成果目標

○有機農業の取組面積

令和5年度 61.3ha → 令和11年度 100.0ha

○有機農業に取り組む農業者数

令和5年度 14人 → 令和11年度 20人

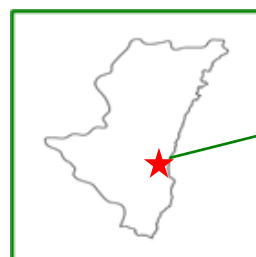
主な取組内容

○生産の取組

- ・ 専門家を招いての生産者向け講演会の開催
- ・ 生産者の先進地視察による新しい知見の獲得

○流通・加工、消費の取組

- ・ オーガニックイベントの開催
- ・ 学校給食への有機農産物の提供
- ・ 栄養教諭の先進視察や研修会の開催
- ・ 小中学生向け食育動画の制作



宮崎市

構 成 員

宮崎県、JAみやざき宮崎中央地区本部、宮崎市有機農業推進協議会、宮崎市

品 目

茶、水稻、野菜(大根 等)



学校給食における有機農産物活用のための研修及び交流会の様子



宮崎市オーガニック収穫祭
in 平和台公園
の様子



宮崎市オーガニック収穫祭
in AKASAKA farm
の様子

今後の取組

今後は、堆肥や緑肥など有機JASに適合可能な肥料について検証するなど、生産関連の取組についても流通・加工・消費関連の取組と同様に推進していく。

問い合わせ先

宮崎市みどり農業推進協議会（事務局：宮崎県宮崎市農政企画課）
〒880-8505 宮崎県宮崎市橘通東一丁目14番20号
TEL：0985-21-1785 Mail：15nousei@city.miyazaki.miyazaki.jp

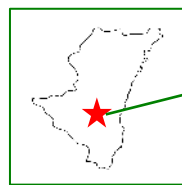
宮崎県綾町

R6補正
R7当初

66

背景・課題

有機質肥料を確保するための施設を整備し、資源循環を行うシステムを構築しているが、施設の老朽化に伴う維持費の増加や維持管理に携わる人員の確保、ゴミの分別や肥料の利活用、環境面等資源循環に対する町民意識の希薄化、農業者の高齢化や担い手不足による農地の荒廃化等課題が浮き彫りになってきており、環境保全と自然生態系農業の理念を第一に考えた施設の改修や生産性向上が求められている。



綾町

構 成 員

バイオガスプラント建設検討協議会
(宮崎県中部農林振興局、宮崎県総合農業試験場、宮崎県農業協同組合綾町地区本部、生産者等)

品 目

成果目標

目標年度：令和7年度

○農林漁業循環経済モデルの策定

○宮崎県は我が国でも有数の畜産が盛んな県であるが、集中型バイオガスプラントによる資源循環型農業は、南九州では事例が少ないため、以下の波及効果に期待

- ・南九州における集中型バイオガスプラントの先行事例の創出
- ・養豚や肉牛の排せつ物、家庭生ゴミや加工野菜残渣といった地域資源の有効活用
- ・自然生態系農業、有機農業の町である綾ブランドの強化

主な取組内容

○農林漁業循環経済モデルや農林漁業循環経済先導計画を策定することを目的とした、推進会議を開催。

○原料供給者（農家、事業者等）へのヒアリング、原料の収集方法・コストの検討。

○単体原料及び混合原料を用いた発酵試験を実施（発酵阻害の有無やメタンガスの発生量进行分析）し、バイオガス発電の設計諸元を整理。合わせて消化液の成分分析を実施。

○バイオ液肥の供給先の選定やバイオ液肥の散布計画を策定。



第1回建設検討協議会の様子

バイオガスプラントによる
自然生態系農業の次世代化

今後の取組

調査結果を町内外の事業関係者が参加する建設検討協議会で十分に検討し、運営方針（原料の収集方法と受入料金、バイオ液肥と敷料の販売価格等）を決定するとともに、原料処理量と消化液散布量を踏まえた最適な規模の集中型事業モデル（農林漁業循環経済モデル）を策定する。この計画に基づき、基本設計と本体建設工事を推進する。

宮崎県綾町 農林振興課

問い合わせ先

〒880-1303 宮崎県東諸県郡綾町大字南俣1128番地

TEL : 0985-77-0100 Mail : nourinshinkou@town.aya.lg.jp

背景・課題

宮崎市は、施設園芸で栽培する冬春きゅうりの作付面積及び収穫量が全国1位（令和4年度）となっているが、昨今の燃油等の高騰が課題となっていることから、持続可能な施設園芸営農モデルを確立する必要がある。

そのため、令和6年度に本事業を活用し、高保温性カーテンと電熱線による培地加温技術体系の検証を行い、灯油区と比較し、加温費用を1/4に削減、促成栽培においては、電熱線・POカーテン利用区が最も高い収量の成果を得たが、カーテンに厚みがあるため、コストや開閉作業等に課題があった。

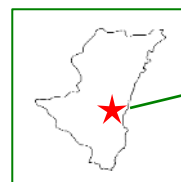
成果目標

目標年度：令和9年度

- 化石燃料（A重油等）使用量を100%低減する。
- 単収当たりの化石燃料（A重油等）使用量を100%低減する。

主な取組内容

- 省エネ技術を先進的に実施している産地への視察、営農モデル確立に向けた検討会の開催
- 断熱型高保温性カーテンよりも薄く、コスト低減と省力化（自動開閉利用）の観点から、より普及しやすいと見込まれる赤外線反射型高保温性カーテンと電熱線による培地加温技術体系の実証
- きゅうり栽培における営農モデル確立に向けたマニュアル作成、生育評価、環境影響評価の実施



宮崎市

構 成 員

宮崎市、宮崎大学、施設園芸農家、JAみやざき宮崎中央地区本部、宮崎県中部農林振興局、宮崎県総合農業試験場

品 目

きゅうり



営農モデル確立に向けた
検討会の様子

R6 電熱線と相性のいい被覆資材の比較



POタイプ



アルミタイプ



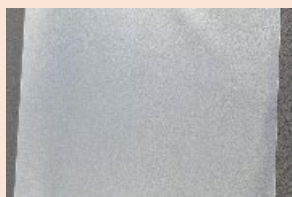
電熱線設置の様子

断熱型高保温性カーテン

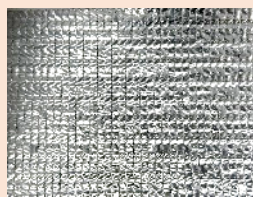
R7 高保温性カーテンの変更（断熱型から赤外線反射型へ）



実証ハウス

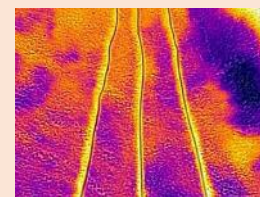


POタイプ



アルミタイプ

赤外線反射型高保温性カーテン



電熱線発熱の様子
サーモグラフィ

今後の取組

きゅうり栽培において、電熱線による培地加温に高保温性カーテンを加えた技術体系の検証を行い、生育評価、環境影響評価を実施し、営農モデル確立に向けたマニュアルを作成する。また、作成したマニュアルを活用しつつ、導入を希望している生産者等に対する助言、指導等を行う。

問い合わせ先

宮崎市SDGs 対応型施設園芸推進協議会事務局（宮崎市農政企画課）
〒880-8505 宮崎県宮崎市橘通東一丁目14番20号
TEL：0985-21-1785 Mail：15nousei@city.miyazaki.miyazaki.jp

始良市有機農業振興協議会（鹿児島県始良市）

R6補正
R7当初

68

背景・課題

本市の有機農業は、昭和50年代に始良地区で取組が始まり、現在では市内全域において様々な品目の有機農産物が生産されている。その一方で、高齢化による担い手不足など、農業を取り巻く環境は一段と厳しいものとなっている。この状況の中、環境にやさしい農業生産及び消費を拡大し、オーガニックなまちづくりに取り組むことで環境汚染や人口減少等の様々な課題の解決を目指す。

成果目標

- 有機農業の取組面積の拡大
令和7年度 26ha → 令和11年度 28ha
- 有機農産物の販売数量の拡大
令和7年度 231トン → 令和11年度 254トン
- 有機農業に取り組む農業者数の増加
令和7年度 22人 → 令和11年度 24人

主な取組内容

- 生産の取組
 - ・有機野菜の試験栽培
 - ・現地検討会の開催
- 消費の取組
 - ・有機米を学校給食へ提供



試験作における
現地検討会の様子



始良市

構 成 員

始良市、始良市農業委員会、
あいら農業協同組合、始良・伊佐
地域振興局、始良有機部会、
蒲生有機部会、蒲生の恵み協同組合、
栄養教諭、飲食事業者

品 目

野菜（にんじん等）、水稻



オーガニックビレッジPR看板



学校給食へ提供した
有機米

今後の取組

令和7年度からは始良市有機農業実施計画に基づいた取組を開始するため、生産・加工・流通・消費について計画的に取組を実施し、環境にやさしい農業生産と消費の拡大を推進することにより「有機の郷 あいら」を広くPRしていく。

問い合わせ先

始良市有機農業振興協議会（事務局：鹿児島県始良市農政課）
〒899-5492 鹿児島県始良市宮島町25番地
TEL：0995-55-8244 Mail：nosei@city.aira.lg.jp

背景・課題

南風原町は、沖縄本島南部のほぼ中央に位置し、県内では海に面していない唯一の市町村である。本地域は1ha以下の小規模農家が多く、酪農、園芸（野菜、花き）を中心とした都市近郊型の農業が発展している。現在、環境に対する意識が高まっている中、化学農薬・化学肥料低減等の環境にやさしい栽培への転換が課題となっている。

成果目標

- 生態系調和型農業理論(以下「BLOF理論」)への理解を深め、減化学農薬・減化学肥料栽培への転換に取り組む。
- グリーンな栽培体系の取組面積
0.6ha(令和5年)→1ha(令和12年)

主な取組内容

「BLOF理論」の理解を深め、減化学農薬・減化学肥料栽培への転換を推進するため、BLOF理論インストラクターによる栽培講習会および検討会を開催し、会員の理解力・研究心・栽培技術力の向上に取り組む。

また、土壌分析を実施（協議会活動として月に1回程度）し、新技術の検証および診断結果を基に施肥設計を行い、減化学農薬・減化学肥料栽培への転換を図る。



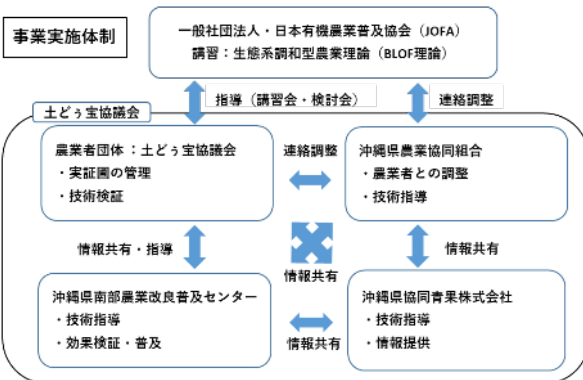
南風原町

構成員

土どう宝協議会、
沖縄県南部農業改良普及センター、
沖縄協同青果株式会社、
沖縄県農業協同組合

品目

きゅうり（施設）



取組時期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月



土壌分析調査



酵母菌、納豆菌の作成



太陽熱養生処理



土壌団粒化確認

今後の取組

令和5～6年度に行ったBLOF理論の理解促進、新しい取組の情報収集を踏まえ、令和7年度は収集した情報を基にマニュアルを作成する。作成したマニュアルを基に農業者が講師となり、グリーンな栽培体系への転換を図る活動を他地区・他品目に向けて情報発信し、南部地区全体で取組を進めていきたい。

問い合わせ先

沖縄県農林水産部園芸振興課

〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号

TEL：098-866-2266 Mail：aa049000@pref.okinawa.lg.jp

株式会社 八重瀬堆肥センター（沖縄県八重瀬町）

R6補正
R7当初

70

背景・課題

八重瀬町を含む沖縄県南部では、さとうきび等の耕種農業とともに、畜産業も盛んな地域である。そのため、地域内での乳用牛排せつ物は、耕種農業への利用が期待されるが、悪臭等の課題により、進んでいない状況。

メタン発酵処理後の悪臭が低減されたバイオ液肥の地域内利用の拡大を図り、地域資源を活用したエネルギーの創出と家畜ふん尿の循環利用促進による畜産農業の持続的発展へ貢献することが期待される。

成果目標

野菜・花き・デントコーン等へのバイオ液肥の年間散布面積を、令和4年度実績の48.4haに対し、令和8年度までに55.9ha以上に拡大する。

主な取組内容

○バイオ液肥を活用した試験栽培

- ・八重瀬町が県の拠点産地に認定されている6品目のうち、バイオ液肥での栽培実績のない「さやいんげん」を対象に、試験栽培を実施し、栽培実績を確立する。
- ・高騰する輸入飼料の代替となる「デントコーン」を対象に、試験栽培を実施し、栽培実績を確立する。

○バイオ液肥を活用した野菜栽培・販売事例の作出

耕種農家の営利目的に資する栽培規模で、バイオ液肥を活用した野菜栽培・販売の事例を作出する。【対象作物：なす、さつまいも、ブロッコリー】

○普及啓発活動

試験栽培の調査を踏まえた普及啓発のパンフレット等の作成や、パンフレットやバイオ液肥のサンプルを活用した新規就農者への研修会を開催し、バイオ液肥の利用促進を図る。



八重瀬町

構 成 員

株式会社 八重瀬堆肥センター

品 目

—



バイオ液肥の運搬・散布状況



研修会の状況

今後の取組

引き続き、関係機関と連携して耕種農家に対するバイオ液肥の普及啓発に取り組み、令和8年度には野菜・花卉・デントコーン等への年間散布面積55.9ha以上を目指す。

問い合わせ先

沖縄県農林水産部畜産課

〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号

TEL: 098-866-2269 Mail: aa043001@pref.okinawa.lg.jp

問い合わせ先

農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課 みどりの食料システム戦略グループ

〒100-8950 東京都千代田区霞が関 1-2-1

TEL：（直通）03-6744-7186

HP：<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html>



北海道農政事務所	生産支援課	TEL（直通）：011-330-8807
東北農政局	環境・技術課	TEL（直通）：022-221-6193
関東農政局	環境・技術課	TEL（直通）：048-740-0451
北陸農政局	環境・技術課	TEL（直通）：076-232-4131
東海農政局	環境・技術課	TEL（直通）：052-746-1313
近畿農政局	環境・技術課	TEL（直通）：075-414-9722
中国四国農政局	環境・技術課	TEL（代表）：086-224-4511
九州農政局	環境・技術課	TEL（直通）：096-300-6022
沖縄総合事務局	生産振興課	TEL（直通）：098-866-1653

みどりの 食料システム戦略

食料・農林水産業の生産力向上と
持続性の両立をイノベーションで実現

MAFF
農林水産省